

甲府市SDGs未来都市計画 (2024~2026)

先人が築いた遺産を礎につくる未来都市こうふ



甲府市
Kofu City

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030 年のあるべき姿.....	6
(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	11
(2) 情報発信.....	21
(3) 全体計画の普及展開性.....	23

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映.....	24
(2) 行政体内部の執行体制.....	26
(3) ステークホルダーとの連携.....	27
(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....	30

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

2 特に注力する先導的取組

(1) 課題・目標設定と取組の概要.....	33
(2) 三側面の取組.....	35
(3) 三側面をつなぐ統合的取組.....	41
(4) 多様なステークホルダーとの連携.....	47
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施.....	48
(6) 特に注力する先導的取り組みの普及展開性.....	49
(7) スケジュール.....	50

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

① 地域特性

山梨県の県庁所在地である甲府市は、甲府盆地の中央に位置し、面積は 212.47 km²、南に世界文化遺産である富士山、北に八ヶ岳、西に南アルプス連峰、東に奥秩父山塊を望み、荒川や笛吹川が貫流する豊かな自然に恵まれた山紫水明のまちである。

全国でも日射量が多い地域であり、全国の県庁所在地でトップクラスの年間日照時間となっている。

東京から約 100 km の首都圏にあり、甲府-新宿間はJR中央本線の特急で 1 時間 30 分程度と、交通利便性の高さが強みとなっている。

令和 3 年度に中部横断自動車道の静岡区間が全線開通したことにより、東海地域へのアクセス性が向上し、未開通の長野区間についても開通に向けた事業化が進められているため、太平洋と日本海をつなぐ新たな高規格道路ネットワークのハブとして大きな経済効果が期待される。



<人口動態>

総人口は、昭和 60 年の 208,074 人をピークに減少に転じ、令和 5 年 10 月時点で 187,487 人となっている。

昭和 45 年から転出者が転入者を上回る「社会減」の状態が続いている中で、平成 15 年以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が加わり、人口減少が加速している。

新型コロナウイルス感染症の影響等によるテレワークの普及や地方移住への関心の高まりなどから、令和 2 年から令和 4 年までは転入者が転出者を上回る「社会増」の状態に転じ、人口減少の抑制につながっていたが、令和 5 年は再び転出超過による「社会減」の状態に戻っているため、人口減少の再加速が懸念される。

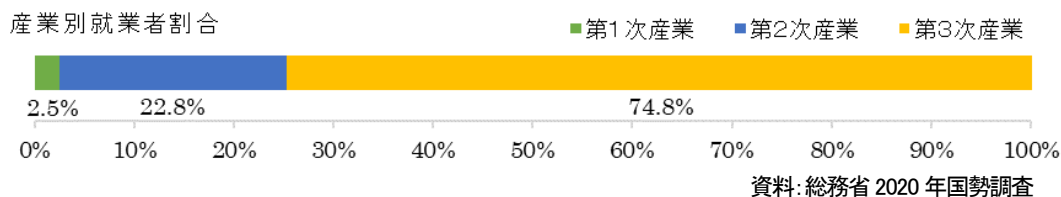


＜産業構造＞

産業別就業者割合は、第1次産業は 2.5%、第2次産業は 22.8%、第3次産業は 74.8%となっており、県庁所在地として周辺自治体をマーケットとする卸売・小売、医療・福祉、金融・保険業等のサービス業を中心とした第3次産業のシェアが高い産業構造となっている。

第2次産業においては、生産量日本一の宝飾産業をはじめ、ワインや甲州印伝といった伝統のある地場産業や、半導体製造装置を含む生産用機械、電子部品、エレクトロニクス関係等の海外も含めた域外から稼ぐ牽引産業として期待されるデジタル関係産業が集積し、本市の製造業を支えている。

第1次産業においても、恵まれた気候風土と豊かな地域資源を背景に、ぶどう、もも、いちご、なす、スイートコーンなどの産地が形成され、市場で高い評価を受けている。



＜地域資源＞

①歴史・文化遺産

1519 年に戦国時代の名将・武田信玄の父・信虎が開府し、2019 年に開府 500 年を迎えた長い歴史のある本市には、戦国時代に繁栄した武田家から、江戸時代に「小江戸甲府」の文化を築いた柳沢家の時代を経て、重層的な歴史・文化が形成されている。

市内には、武田家のレガシーとなる武田神社や「信玄の湯 湯村温泉」をはじめ、江戸時代に栄えた甲府城など、歴史や文化を感じられる資源が多数点在しており、新たに甲府城南側エリアを中心に、住民や観光客が集い、多彩な交流を創出する歴史文化交流施設や江戸風まちなみを再現した散策路の整備を進めるなど、都市観光の推進を図っている。



②豊かな自然

本市には豊富な森林資源があり、県庁所在地の中でも自然が豊かな都市である。

令和元年度には、秩父多摩甲斐国立公園の一翼を担う金峰山及びその一帯が「甲武信ユネスコエコパーク」として認定されている。また、令和2年度には、御嶽昇仙峡が日本遺産に認定されており、それらを契機とした地域活性化につながる施策の展開を積極的に図っている。



③地場産業(宝石・ワイン・印伝等)

かつて昇仙峡が水晶の産地であったことから始まった宝飾産業により、研磨から加工、流通までの宝飾製造工程の全てが集積している本市は、世界有数のジュエリーの生産地として知られており、「宝石のまち甲府」の日本遺産のストーリーに基づき、水晶研磨技術の高度化を通じた宝飾産業の活性化を図っている。

また、「日本ワイン発祥の地」である本市には全国有数のワイナリーが点在しており、高品質なワインの生産がされていることや、江戸時代からの歴史があり、経済産業大臣指定伝統的工芸品に指定されている「甲州印伝」の産地であることなど、歴史のある地場産品が受け継がれている。



＜新たな特色＞

①水素エネルギー研究機関の集積

市内には、山梨大学による最先端の水素・燃料電池の研究施設をはじめとした水素エネルギーの研究機関が集積しており、全国トップクラスの年間日照時間を活かした山梨県米倉山電力貯蔵技術研究サイトにおける太陽光発電を用いたグリーン水素の生産が行われるなど、水素エネルギーが本市の新たな特色となっている。

本市では、水素・燃料電池の社会実装に向けた取組のハブ団体である一般社団法人 FCyFINE PLUS と山梨大学との産学官連携によるコンソーシアムを設立し、市域への水素エネルギーの普及啓発とゼロカーボンシティの実現に向けた取組を推進している。



【山梨大学 水素・燃料電池
ナノ材料研究センター】



【米倉山電力貯蔵技術研究サイト】

②リニア中央新幹線の開業

リニア中央新幹線の「山梨県駅(仮称)」が本市南部に設置されることにより、甲府-品川間が最速 25 分、甲府-名古屋間が最速 45 分で結ばれ、首都圏だけでなく、中京圏や関西圏へのアクセス性も大きく向上する。

リニア駅前エリアがゼロベースで開発できる稀有な場所であるという強みを活かし、駅周辺をゼロカーボンの実現と新産業の育成に資する象徴的なエリアを目指したまちづくりを推進している。



②今後取り組む課題

【経済面】

少子高齢化による労働力人口の減少等により、地域産業の事業所数及び従業者数は減少傾向にあるため、持続可能性の向上と「稼ぐ力」と「雇用力」の強化を図り、地域産業の活性化を目指す必要がある。

他地域に誇る伝統工芸や地場産品などの本市固有の地場産業については、新たな企業との連携による技術開発や事業構築による商品価値の向上を図り、市場を拡大することが重要である。また、DX・GXなどの外部環境の変化への対応や、多様な就業ニーズを踏まえた雇用機会の整備による労働力の確保が求められる。

観光産業では、様々なニーズに対応した魅力のある観光コンテンツの創出を推進し、観光資源の高付加価値化を図ることで、本市ならではの都市観光を確立し、国内外からの誘客増加を目指す必要がある。

【社会面】

近年の本市の合計特殊出生率は県内平均を下回っており、死亡数の増加と出生数の減少による人口の自然減が加速していることから、結婚から妊娠、出産、子育て、教育等のライフステージに合わせた切れ目のない少子化対策を推進し、人口の自然減を抑制する必要がある。

ジェンダー平等や多文化共生、多様な人材育成を推進し、年齢や性別、国籍に関わりなく、誰もが活躍できる地域社会が実現した選ばれるまちづくりを行い、首都圏からの人の流れの創出による転入者の増加を図る必要がある。

リニア中央新幹線の開業のメリットを最大限に市域に反映させ、市全体の価値を向上させていくためには、公民連携による未来の甲府を見据えたまちづくりを推進し、特に新たな山梨の玄関口となるリニア駅周辺と本市の政治・経済・文化の中心地である甲府駅周辺の二拠点において関係人口の増加を目指したまちづくりに取り組むことが求められる。

【環境面】

地球温暖化による気候変動が世界的に懸念されている中で、市民の良好な生活環境を維持し、かけがえのない自然豊かな甲府のまちを将来の世代に引き継ぐためにも、令和3年2月に表明した「甲府市ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、市民・事業者・行政が一体となってカーボンニュートラルを推進し、ゼロカーボンシティの実現を目指す必要がある。

本市の新たな特色である水素エネルギーについては、山梨県による水素製造事業等により、市域で水素を「つくる」・「はこぶ」体制は整備されてきているものの、「つかう」技術については、水素のコストや小口供給技術等の課題により国内でも活用先が限定的であることから、市内で製造される水素を市民に身近なものにしていくためにも、水素エネルギーの普及啓発や利活用に向けた実証研究を推進することが重要である。

(2) 2030 年のあるべき姿

本市の財産である「人」「まち」「自然」それぞれの素晴らしさが、より一層活かされ高められながら共生し、明るい未来を創造していくことを都市像として様々な取組を推進しており、こうした背景のもと、本市が目指す「2030 年のあるべき姿」やSDGs推進の方向性を示す指針として「甲府市SDGs推進ビジョン」を令和 4 年 3 月に策定し、明るい未来創りに向けて、「市民の笑顔」と「まちの元気」、そして「希望ある未来」のために、積極的なSDGsの推進を図っている。



本計画では、先人たちが築いた重層的で多様な歴史・文化、他の地域に誇る地場産業など、多様な地域資源をSDGsの理念と手法を積極的に活用しながら再活性化させ、甲府の未来へ引き継ぐとともに、本市の新たな特色である水素エネルギー研究開発機関等の集積やリニア中央新幹線の開業などの近未来を牽引する最先端の環境を活かし、継承と変革が調和した新たな価値を創造するまちづくりを推進するため、「甲府市SDGs推進ビジョン」に位置付ける、次の 7 つの「2030 年のあるべき姿」の実現を目指す。

1 一人一人が輝き活躍できるまち

人権の尊重とジェンダー平等が実現し、性別や年齢、国籍等に関わりなく、一人一人がそれぞれの希望に沿って、知識や経験等を地域社会で活かし、輝き活躍できるまち。

子どもたちの主体性や自立心を育み、子ども自身の力を引き出すことのできるような体験や機会を創出し、子どもたちが自ら夢に向かって育つ環境が整備されたまち。

2 多様なライフスタイルが叶うまち

テレワークやサテライトオフィスの誘致、ディセント・ワークの定着が促進され、働き方の変化により多様化した個人のライフスタイルにマッチした地域社会が実現したまち。

地域産業と雇用環境の充実と共に、子育てや教育環境など良好な生活環境が整備され、本市に関心を寄せる人々が流入することで、地域社会が活性化したまち。

3 持続可能な成長ができるまち

中心市街地やその周辺部をはじめ、あらゆる地域において、日常生活や経済活動と、環境への配慮が調和した、持続可能な成長ができるまち。

宝飾をはじめとする地場産業の強みや、社会環境の変化などによる好機を活かしながら、地域課題を解決するための産業全体の連携体制が図られ、「稼ぐ力」「雇用力」が向上したまち。

4 誰もが協働できるまち

市民や活動団体、事業者、行政などが、SDGsの共通理念を旗印として同じ目的意識を持ち、互いの立場を尊重する中で同じ目的に向かって協働しているまち。

外国人の留学生や労働者が増加傾向にある本市において、多文化共生の理解が浸透し、外国人市民が地域社会の担い手として活躍しているまち。

5 安全・安心に住み続けることができるまち

いつ起こるかわからない災害に対して、行政による公助はもとより、一人一人の自助意識が高められ、とりわけ、身近なつながりによる共助など、あらゆる主体が適切に連携し、世代や性別の視点にも配慮した地域防災力が備えられており、地域強靱化の進んだ安全・安心に暮らせるまち。

本市の豊かな自然環境が保全されており、再エネや省エネの積極的な転換によりカーボンニュートラルが促進された循環型のまち。

6 誰一人取り残さない「Society 5.0」のまち

人口の地域差がある本市において、全ての市民が公平にIoTやデジタル技術の恩恵を受けられる環境が整備され、誰一人取り残すことがない「Society 5.0」が実現したまち。

市民がデジタル技術を効果的に活用するためのデジタル環境が整備され、行政手続きのオンライン化や、市民が求める生活や健康に関する情報発信が可能となり、高いデジタルリテラシーを持った市民が快適で元気に活躍しているまち。

7 「new era(新時代)2040」に対応可能な行政運営の実現

2040 年問題に対応可能な行政サービスを提供できるよう、デジタル技術が積極的に導入され、社会の変革に対応した簡素かつ効率的で機動的な行政運営が実現したまち。

業務のスリム化やICTの活用などにより、限られた労力、時間の中でも職員が能力等を最大限発揮できるような環境づくりが行われ、生産性の高い行政力が保たれたまち。

【“Beyond SDGs”を意識した施策等の推進】

本市には 2030 年以降も、リニア中央新幹線の開業や中部横断自動車道の全線開通に向けたまちづくりや、2040 年頃の深刻な労働力不足への対応、「甲府市 2050 年ゼロカーボン宣言」によるカーボンニュートラルの推進など、様々な目標や課題があることから、2030 年以降を見据えた“Beyond SDGs”を意識し、SDGsのその先を見据えた施策等を推進し、「市民の笑顔」や「まちの元気」、「希望ある未来」創りに邁進する。

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

【対応する 2030 年のあるべき姿】

2 多様なライフスタイルが叶うまち

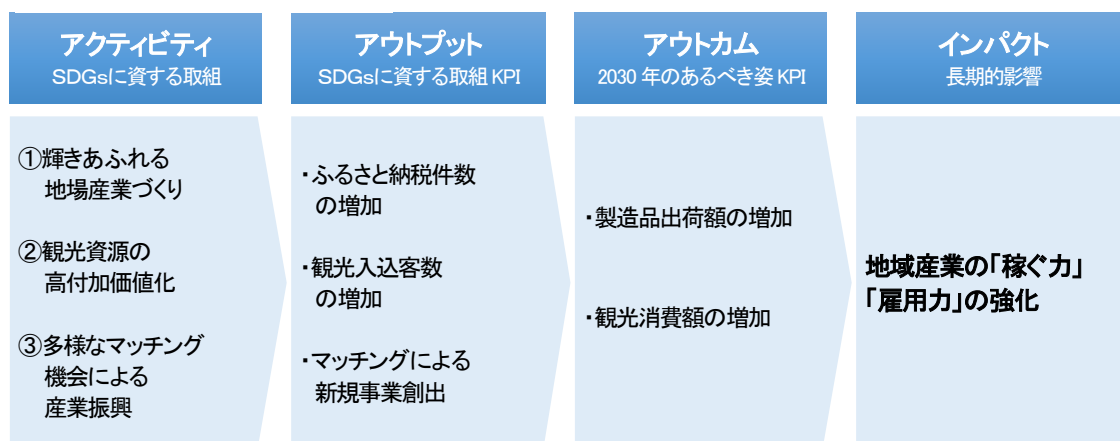
3 持続可能な成長ができるまち

⇒地域産業の高付加価値化による持続可能性の向上と「稼ぐ力」「雇用力」の強化

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
  	8,2	指標: 製造品出荷額等	
	8,9	現在(2021 年):	2030 年:
	9,2	27,286,466 万円	33,797,313 万円
	12,b	指標: 観光消費額	
		現在(2023 年):	2030 年:
		4,480,358 万円	7,733,912 万円

- ・地場産業は、生産量日本一の宝飾をはじめ、ワインの醸造や甲州印伝の生産など、先人から引き継がれてきた伝統ある地場産品があることから、商品価値と認知度の更なる向上による市場の拡大を図り、製造品出荷額の増加を目指す。
- ・観光産業は、宿泊業のみならず、飲食業・交通事業・娯楽業・サービス業などの幅広い業種へ経済効果が波及することから、ブランド力のある「武田信玄」や「日本遺産」をはじめとした本市の多種多様な地域資源を活用した誘客と、観光資源の高付加価値化を促進する施策を展開し、観光消費額の増加を目指す。

経済面のロジックモデル



(社会)

【対応する 2030 年のあるべき姿】

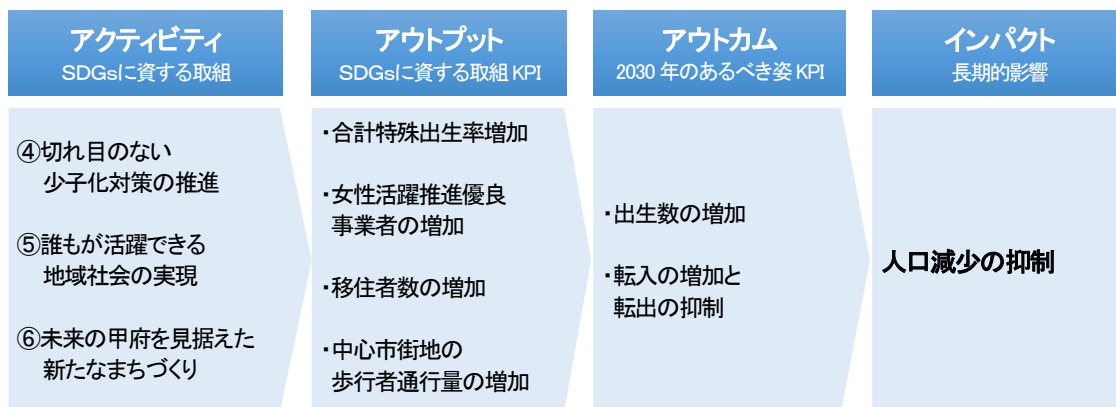
- 1 一人一人が輝き活躍できるまち
- 2 多様なライフスタイルが叶うまち
- 4 誰もが協働できるまち

⇒多様なライフスタイルに対応した選ばれるまちづくりによる人口減少の抑制

ゴール、ターゲット番号		KPI	
   	3,7	指標: 出生数	
	4,1	現在(2022 年): 1,143 人	2030 年: 1,431 人 ※令和 8 年度からの次期総合計画の 策定内容に伴う変更の可能性あり
	5,1		
	5,4	指標: 市内への純移動数	
	11,3	現在(2023 年): 310 人の転入超過	2030 年: 61 人の転出超過 ※令和 8 年度からの次期総合計画の 策定内容に伴う変更の可能性あり

- ・全国的に死亡者数の大幅な増加が見込まれている一方で、本市の出生数も減少していることから、出生数の維持を図り、自然減による人口減少数を抑制する必要がある。
- ・妊娠期から子育て期において、一人一人に寄り添ったきめ細かな相談・支援により、保護者の子育て負担の軽減等を図る「子育て支援」と、様々な体験機会を通じ、子どもが自ら育つことを応援する「子育て応援」の両輪による支援等の充実を図ることで、安心して子どもを産み、育てられる環境を整え、出生数の維持・増加につなげる。
- ・今後のリニア中央新幹線の開業による更なるアクセス性の向上等を見据え、多様なライフスタイルに対応したまちづくりによる首都圏から本市への人の流れを創出し、転入の増加と、転出の抑制を図っていく。

社会面のロジックモデル



(環境)

【対応する 2030 年のあるべき姿】

3 持続可能な成長ができるまち

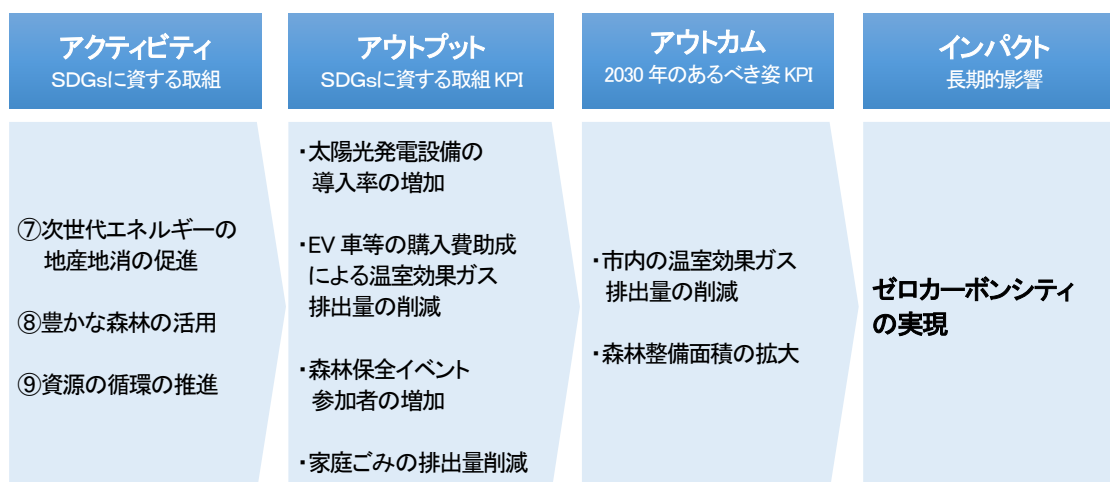
5 安全・安心に住み続けることができるまち

⇒次世代エネルギーの普及やカーボンニュートラル推進によるゼロカーボンシティの実現

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	7,1	指標: 甲府市内の温室効果ガス排出量	
	7,2	現在(2019 年):	2030 年:
	13,2	995 千 t-CO ₂ /年	679 千 t-CO ₂ /年 ※参考目標 2030 年に評価可能となるのは 2026 年度の数値となる。
	15,1	指標: 森林整備の面積(2023 年から累計)	
	15,2	現在(2023 年): 16.8ha	2030 年: 120ha

- ・ゼロカーボンシティの実現のためには、温室効果ガスの排出量の削減が求められることから、市民、事業者、市が一体となって、廃棄物の減量や資源化の促進、水素エネルギーをはじめとする次世代エネルギーの創造(創エネ)や調達、省エネルギー化(省エネ)等のカーボンニュートラルの取組を強力に推進し、2030 年度までに、2013 年度の排出量と比較して 46%の削減を目指す。
- ・温室効果ガスの吸収量の確保もゼロカーボンシティの実現には重要であることから、森林の温室効果ガスの吸収機能を高めていくためにも、伐採、造林、間伐、下草刈り等による適切な森林整備を推進する。

環境面のロジックモデル



1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① 輝きあふれる地場産業づくり【経済】

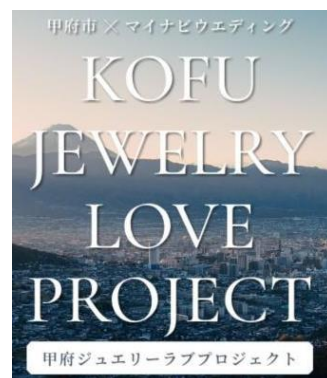
ゴール、ターゲット番号		KPI	
 8 働きがいも経済成長も	8,1	指標: ふるさと納税件数	
	8,2	現在(2023年):	2026年:
	8,3	149,122 件/年	171,000 件/年
	9,2		

①-1 「甲府ジュエリー」ブランディングの推進

本市は、ドイツの「イーダー・オーバーシュタイン市」と並ぶ「世界二大宝石加工の街」であり、宝飾産業は本市を代表する産業として地位を確立しているものの、近年、宝飾事業者数は減少傾向にあることから、宝飾産業を衰退させないためにも、市内地場産業を担う人材や販路の確保が急務となっている。

そこで、これらの課題を解決し、世界有数のジュエリー集積産地を後世に継承していくためにも、新たなジュエリー文化「甲府ジュエリーラブプロジェクト」を推進し、「甲府ジュエリー」のブランド化を図っていく。

このプロジェクトでは、人生の3つの節目にジュエリーを贈り、“愛”を表現することをコンセプトとし、出生時に家族からプレゼントする「ベビージュエリー」、ブライダル期に愛するパートナーに贈る「プロポーズジュエリー」、今まで使っていた特別なジュエリーをリメイクして家族や大切な人へ引き継いでいく「ヘリテージジュエリー」という3つの取組を、株式会社マイナビと連携し、マイナビ子育てやマイナビウェディング等の情報媒体を通じてPRする。



また、日本最大級のファッションフェスタ「東京ガールズコレクション」において、人気モデルに甲府ジュエリーを纏ってもらい「宝石のまち甲府ステージ」を開催するなど、「宝石のまち甲府」の認知度のなお一層の向上を図っていく。

①-2 こうふサステナブルジュエリーの生産【詳細はP35】

①-3 地場産品ツーリズムの実施

首都圏から本市までの地場産品ツーリズムを展開することで、ワインや宝飾などの地場産品について、より多くの方に知っていただき、直接手に取ってもらう機会を創出し、地場産品の認知度の更なる向上や新たな顧客の獲得につなぎ、「稼ぐ力」の向上を目指す。

①-4 ふるさと納税制度による地場産品等のPR促進

返礼品事業者を対象とした勉強会の開催により、寄附者のニーズに即した返礼品の充実化を図るとともに、寄附者に対して、寄附金の使途の報告書や本市ジュエリーカタログを送付することで、本市のファンや寄附のリピーターの獲得を目指す。

また、寄附者が本市に足を運び楽しむことができる本市オリジナルの新たな体験型返礼品の拡充等に取り組む。

② 観光資源の高付加価値化【経済】

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
8 定歩留り率 定歩留率  12 つくる未来 つくる未来 	8,9	指標: 観光入込客数	
	12,b	現在(2023 年): 5,115,733 人／年	2026 年: 6,121,992 人／年

②-1 広域観光の推進

コロナ禍を経て旅行や観光の形態が変化しており、地方への誘客を促すためにも、観光に対する高付加価値が求められていることから、従来の自治体ごとでの取組に加え、行政区域にとらわれない広域的な観光エリアを形成し、それぞれの地域が有する自然、歴史、文化、食などの豊富な観光資源を結び付け、より大きな魅力と訴求力を高めることによって、圏域全体の交流人口の増加と地域経済の活性化を目指す。

広域観光の推進にあたっては、本市を中心とした周辺の8市1町と形成した連携中枢都市圏「県央ネットやまなし」において、圏域が有する豊富な観光資源を結び付け、首都圏・中京圏への観光プロモーションと、圏域の特性を活かした観光コンテンツの造成を目指す「連携自治体ツーリズム」などの展開を進めていく。



②-2 観光資源の魅力の磨き上げによる都市観光の推進

公民連携により、本市の文化や歴史、自然などに触れられるような観光コンテンツの開発とともに、本市の豊富な観光資源の魅力の磨き上げを行い、観光客の誘客及び消費拡大を促進し、自然とまちが織りなす都市観光を目指す。

甲府城周辺エリアでは、市内の各拠点をつなぐ新たな歴史文化のランドマークとして、まちなかの賑わいの創出と回遊性の向上に資するエリアになるよう、歴史文化交流施設や江戸風まちなみ散策路を整備する。

湯村温泉エリアでは、民間事業者が主体となった魅力的な施設整備など温泉街全体の再開発事

業が進められていることから、本市としても再開発事業を後押しし、官民一体となって「持続可能な観光地づくり」を進めていく。

風光明媚な昇仙峡エリアでは、カヌーやマウンテンバイク等による更なる誘客促進や、新たなスポーツ・アウトドアアクティビティの創出によるエリアの高付加価値化を図っていく。

また、登山用アプリ「YAMAP」を手がける株式会社ヤママップとの連携により、金峰山をはじめとした魅力あふれる山々に囲まれた本市の特色を活かした都市観光の推進施策として「山のぼり・まち歩き」キャンペーンを実施し、登山客の市内観光施設等への誘客を促進するとともに、登山中にゴミ拾いを行う登山者を「クリーンハイカー」に認定し、参加者への環境美化の啓発を行う。

②-3 金峰山古道復活プロジェクトの実施

日本遺産「御嶽昇仙峡」の構成文化財のひとつで、かつて表参道として使われていた歴史のある“御嶽古道”の復活と、安全で楽しい登山活動の支援、登山をきっかけとした地域活性化を図る「金峰山古道復活プロジェクト」をイーデザイン損保株式会社と株式会社ヤママップ、金峰山を愛する登山者の会との公民連携により実施する。

登山道につながる林道の整備や、登山口の駐車場・トイレの整備等を行い、市内から金峰山への日帰り登山を可能とすることで、御嶽昇仙峡や信玄の湯 湯村温泉、甲府城周辺エリアなどへの誘客による賑わいの創出につなげる。

②-4 「水素調理」による観光資源の活性化【詳細はP35】

③ 多様なマッチング機会による産業振興【経済】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8,3 8,5	指標：スタートアップ企業と市内企業による新規事業創出件数(累計)	
	現在(2023 年): 2 件	2026 年: 8 件

③-1 中小企業の成長・拡大に向けたスタートアップ企業との連携

市内の中小企業が、近年急速に進歩しているDXやGXによる外部環境の変化に対応しながら維持・拡大していくためには、これまでに接点を持たない革新的な技術やアイデアを持つ新たな企業との連携を戦略的に進め、技術開発や市場創出に挑戦していく必要があるため、東京都が運営するスタートアップ支援施設(NEXs Tokyo)等を活用し、中小企業とスタートアップ企業とのマッチングによる事業連携体制の構築を図っていく。

③-2 都市農業の活性化

本市の農業には、高齢化による担い手不足や遊休農地の増加などの課題がある中で、テレワークの普及や地方への関心の高まりなどの変化を踏まえ、「農ある暮らし」に憧れを持つ甲府に移住し

た都市住民等を対象に、仕事を持ちながら農業に挑戦する「半農半X」というライフスタイルを支援し、都市農業の活性化を図る。

農業未経験の方が、栽培指導を受けながら農業を実体験する「半農半Xチャレンジ農園」を農業センター内に設置し、農業の担い手の育成・確保を推進するとともに、栽培技術の指導やスマート農機の貸し出し等を行い、新たな担い手の確保と農地保全につなげる。

③-3 市内企業と若者のマッチング機会の創出

東京海上日動火災保険株式会社との包括連携協定に基づき、令和3年度より地域の金融機関やIT企業・報道関係など、多種多様な分野の市内有数企業と市内大学生が参加し、意見交換や論議を通じて各参加団体の人材育成と人的ネットワークの構築を推進する「甲府創生次世代研鑽会」を開催し、市内企業と若者のマッチング機会を創出している。

また、「県央ネットやまなし」により、就職を望む県内外の学生が、より多くの圏域内の企業と気軽に交流できるメタバース空間を新たに提供し、広く企業の情報を知ってもらうことで、対面及びオンラインでの合同企業説明会への参加促進につなげるなど、未来を担う人材の確保に向けた雇用機会の創出に取り組む。

③-4 新バイオマスエネルギー生産産業の確立【詳細はP36】

④ 切れ目のない少子化対策の推進【社会】

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	1,2	指標：合計特殊出生率	
	3,1	現在(2022年)：	2026年：
	3,7	1.34	1.66 ※令和8年度からの次期総合計画の 策定内容に伴う変更の可能性あり

④-1 安心して出産・子育てができる環境づくり

不妊治療に要する費用の助成や、妊娠・子育て応援給付金、低所得の妊婦に対する初回産科受診料助成事業などにより、妊娠・子育てに係る経済的支援の強化を図るとともに、すべての妊産婦に担当保健師を配置する「マイ保健師」制度による伴走型相談支援などを通じて、一人一人に寄り添った支援の充実を推進する。あわせて、「子ども・青少年総合相談センター」による妊娠から青年期にわたる切れ目のない一体的な相談支援体制の整備などにより、悩みや不安を抱える保護者・子ども・青少年を取り残すことなく、安心して出産・子育てができる環境づくりを推進する。

また、全国的に顕在化しているヤングケアラーへの対応については、支援の方向性を整理した「甲府市ヤングケアラー支援方針」を策定する中で、適切な支援を行う「ヤングケアラー・コーディネーター」を配置するとともに、本市が独自に作成した「ヤングケアラー支援のための福祉サービスの手引き(関係機関等向け)」や「ヤングケアラーデジタルハンドブック(子ども向け)」などにより、

ヤングケアラーの社会的理解の促進や早期把握、適切な支援に円滑につなぐなど、総合的な対策を推進する。

④ー2 子どもたちの様々な体験機会の創出

子ども自らの育ちにいち早く焦点を当て、子ども応援の道標となる「甲府市子ども未来応援条例」に基づき、地域ぐるみで子育てを応援する機運の醸成や、子どもが安心して過ごすことができる居場所の整備を図るとともに、子どもの子育てを応援する各種施策を展開する中で、次代を担う子どもたちの無限の可能性を引き出し、すべての子どもが平等に、夢や希望をもって健やかにたくましく成長していけるよう、多くの体験機会を創出している。

本市の「子ども応援プラットフォーム」に登録している、地域で子どもを応援する団体等と連携・協力する中で、市内で実施される各種イベントと子ども向けの体験プログラムをマッチングする「子ども応援デリバリー事業」や、子どもに夢を与える機会を創出する「子ども応援フェスタ」、夏休みの思い出づくりにつながる体験を提供する「夏休み子ども体験教室」、親子で楽しみながら運動遊びの重要性を知ってもらう「親子運動遊びイベント」など、スポーツや職業体験、文化・芸術、運動遊びなど幅広い分野の体験機会を創出する。

また、世界の優れた遊び道具を提案する株式会社ボーンホルンドのプロデュースにより、令和3年4月にオープンした甲府市子ども屋内運動遊び場「おしろらんど」において、子どもが生き生きと遊び、運動への興味関心や心身の健康を育くむ機会を提供する。

④ー3 安心できる居場所づくり

市内小中学校における不登校児童生徒数やいじめの認知件数は過去最多となり、喫緊の課題となっていることから、不登校をはじめ、いじめや特別支援教育に係る児童生徒や保護者からの相談を一元的に受け、専門の担当者が関係機関と連携して一体的で総合的な支援を円滑に行うことを目的に、令和5年度より甲府市教育研修所内に「甲府市児童生徒支援センター(すてっぷ)」を運営している。

併せて、教室に入れない生徒のための「校内教育支援センター ほっとルーム」を設置し、オンライン授業等の受講を可能にするなど、居場所の充実化を図っていく。

④ー4 ICTを効果的に活用した学力向上の推進

一人一人に合わせた最適な出題を行うAI型ドリルに加え、遠隔授業等の新たな学習支援ツールの導入等により、ICTの活用と従来の授業を組み合わせた教育を推進する。

本市は「Google for Education パートナー自治体」に登録しており、Google 社主催の研修を通じて教員のICT指導力の向上を図ることで、Google Workspace で保持した教育ビッグデータの分析・活用による児童生徒の学習の軌跡の可視化や、教育現場におけるDX化による先駆的な学習環境を整え、児童生徒の学習状況に応じた「個別最適な学び」や、クラスでアイデアを出し合うなどの「協働的な学び」による学力向上に取り組む。

⑤誰もが活躍できる地域社会の実現【社会】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	4,1	指標：女性活躍推進優良事業者の表彰数(累計)
	4,4	現在(2023年)：
	5,1	2026年：
	19 団体	22 団体
		指標：次世代エネルギー教育の延べ受講人数(累計)
	現在(2023年)：	2026年：
	136 人	815 人

⑤-1 こうふ愛の醸成

2019年の「こうふ開府500年」という節目に向けて展開した様々な記念事業のうち、本市ゆかりの著名人が夢を持つことの素晴らしさを子どもたちと触れ合いながら伝える「こうふドリームキャンパス」、地域の歴史や文化を、散策会などを通じて伝承する「私の地域・歴史探訪」、子どもたちが甲府の歴史・文化・伝承などを学び、自らの言葉で発表する「甲府ラーニング・スピーチ」の3つの事業を「こうふ開府500年レガシー事業」として推進することで、「ふるさと甲府」への誇りと愛着を育み、未来に向けたひとづくり・まちづくりにつなげる。

また、甲府誕生の原点である12月20日を「こうふ開府の日」とし、子どもから大人まで幅広く参加できる記念イベントを開催することで、更なるこうふ愛の醸成につなげる。

⑤-2 女性活躍とジェンダー平等の推進

女性の活躍や起業等を応援するための起業等支援セミナー「Can-Pass(キャンパス)」「Can-Pass plus(キャンパス プラス)」の開催や、女性活躍推進に積極的に取り組む事業者等を「女性活躍推進優良事業者」として表彰するなど、女性の個性と能力が十分に発揮できる社会の実現を促進している。

また、令和3年度に開催した「日本女性会議2021 in 甲府」大会のレガシー事業として、起業等を始めたい女性向けの交流会や、市内大学等との連携による性に関する教育を学ぶ機会の確立など、ジェンダー平等及び女性が「自分らしく活躍できるまち」の実現につながる施策を推進する。

⑤-3 地域の国際化の推進

本市の総人口における外国人市民の割合は増加傾向にあり、外国人市民が地域で活躍できる社会の実現に向け、多文化共生の理解や浸透が重要であることから、海外での生活や留学の経験を有し、他言語や異文化の理解に長けている本市の国際交流員が実施する出前講座の対象を新たに市内企業等に広げることで、国際感覚の豊かなまちづくりを目指していく。

また、市内大学との連携により構築した「留学生プラットフォーム(こうりゅうネット)」を活用し、留学生が地域における様々な取組で活躍できる環境を整え、市民との交流イベントの実施や市政への参画機会の創出に取り組み、「地域の国際化」を推進する。

⑤-4 水素リテラシー日本一のまちづくり【詳細はP37】

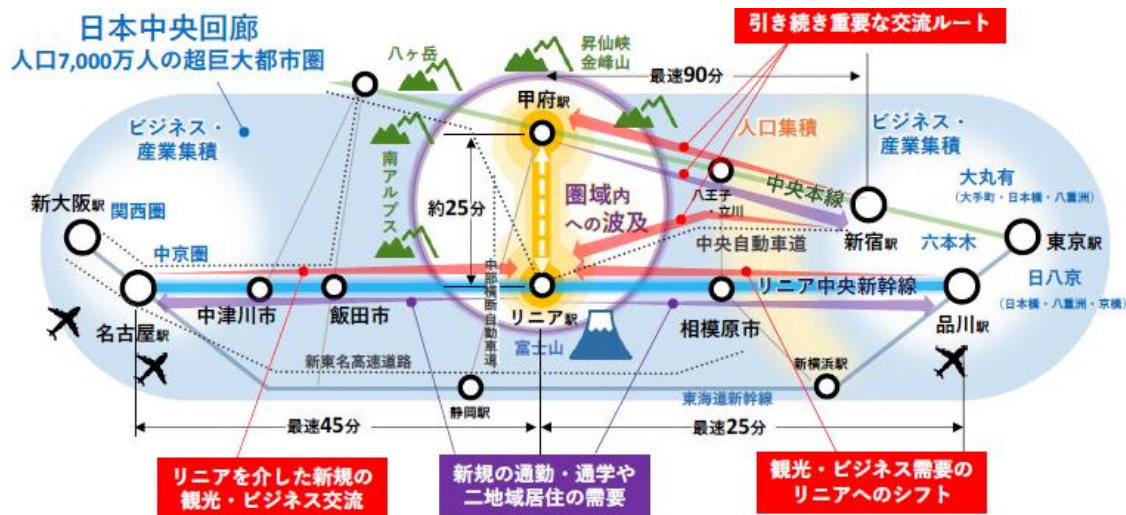
⑤-5 水素アプリケーション研究開発を通じた人材育成【詳細はP37】

⑥未来の甲府を見据えた新たなまちづくり【社会】

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 4,4 8,8	指標: 年間移住者数 ※移住・定住コンシェルジュを通して移住した人数 現在(2023年): 146人/年 2026年: 210人/年
 11,3 11,7	指標: 中心市街地の歩行者通行量 現在(2023年): 125,519人 2026年: 148,400人

⑥-1 リニア駅前における公民連携のまちづくり

リニア駅前のまちづくりは、「近未来の産業、暮らしを社会実装するまち」、「誰もが目的地にシームレスに移動できるまち」、「平常時も災害時も活躍するフェーズフリーなまち」の実現に向け、令和5年度に策定した「(仮称)リニア山梨県駅前エリアのまちづくり基本方針」に基づき、民間事業者や有識者等との意見交換を踏まえる中で、基本計画の作成に着手している。官民双方の強みを活かした適切な役割分担により、事業の実現性を高める中で、特色あるまちづくりを進め、リニア駅前エリアの価値を最大化させ、本市や圏域全体への波及を目指していく。



⑥-2 次世代エネルギーを活用したリニア駅周辺のまちづくり【詳細はP38】

⑥-3 まちなかの交流・賑わいの推進

中心市街地を形成する商店街などの魅力度向上や、まちなかの回遊性及び滞留性の向上による

まちなかの再生を目指すため、活動意欲や機動力を持って挑戦するプレイヤーが参画する公民連携まちづくりの基盤組織である「甲府まちなかエリアプラットフォーム」を中心に、多彩な地域資源や特性を活かしたまちなかの将来像の実現に向けた取組を企画から実行まで一体的かつ実効性をもって進める新たな地域づくりを行う。

また、まちなか再生拠点の一つである岡島(百貨店)跡地の再開発事業への支援や、中心市街地への店舗出店に繋がる段階的な支援をはじめ、空き店舗の解消に向けた各種施策を展開し、中心市街地の賑わいの創出を図る。

⑥-4 甲府市遊亀公園附属動物園の再整備

中心市街地に位置する甲府市遊亀公園附属動物園は、大正8年に開園し、令和元年に開園100周年を迎えた長い歴史のある都市型の動物園である。

施設の老朽化や周辺環境の変化に伴う再整備を実施するにあたり、動物本来の生態を観察し、命の尊さや動物に関する新たな知識、自然との共生などについて学ぶことができる「環境教育」の充実を図り、次世代に誇りを持って引き継ぐことのできる地域の魅力的な拠点となる動物園を目指す。

⑥-5 人から選ばれるまちづくり

本市の魅力向上につながるまちづくりの推進による各種施策との連携を図る中で、本市への移住・定住を希望する人々を支える「こうふコンシェルジュ」を設置し、移住・定住希望者に寄り添ったきめ細やかな相談対応や本市のPR強化を図るとともに、移住促進を実施する「やまなし暮らし支援センター」等との連携を強化し、移住支援金や結婚に伴う新生活の経済的な支援により、首都圏からの移住・定住を促進する。

また、市内不動産業者等と連携した空き家バンク制度を推進し、空き家の発生抑制とともに、中古市場への流通の活性化を図り、空き家を活用した定住促進による地域の活力向上につなげる。

⑦ 次世代エネルギーの地産地消の促進【環境】

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 	7,1	指標: 公共施設への太陽光発電設備の導入率	
	7,2	現在(2023年):	2026年:
	7,3	26.26%	34.34%
	13,1	指標: 電気自動車・クリーンエネルギー機器等の購入支援による温室効果ガス削減量(令和元年度からの累積)	
		現在(2023年):	2026年:
		887.70t-CO ₂ /年	1,605.80t-CO ₂ /年

ゼロカーボンシティの実現に重要となる、太陽光や水素などの次世代エネルギーの地産地消を促進する取組を実施する。【詳細はP39】

⑦ー1 水素・燃料電池電動アシスト自転車の社会実装に向けた実証事業

⑦ー2 公共施設への太陽光発電設備の整備

⑦ー3 電気自動車・クリーンエネルギー機器等の購入支援

⑧ 豊かな森林の活用【環境】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 15,1 15,2 15,4	指標：森林・林業の啓発に関する延べイベント参加者数（累計）	
	現在（2023 年）： 1,004 人	2026 年： 4,000 人

⑧ー1 森林資源の活用推進

森林は木材の生産に加え、地球環境保全や生物多様性、水源の涵養、災害防止といった多面的な機能を有しており、これらの機能を持続的に享受し、未来へつなぐ森林づくりを推進するために、森林環境譲与税を有効活用しながら、適切な森林整備の推進、林業従事者の安定的な確保、森林資源の活用推進などに効果的かつ円滑に取り組む。

学校林活動等を通じて、本市の森林の果たす役割や森林整備・木材利用の必要性等についての理解の促進を図っていく。

「未来へつなぐ森づくりの推進」を目的に、本市出身でサントリーウイスキー名誉チーフブレンダーである奥水精一氏とジャパニーズウイスキーオンラインサロンを運営する株式会社マイコンシェルジュとの連携協定に基づき、ジャパニーズウイスキーにとって重要な樽材となるミズナラや水資源を後世に残していくための植樹による水源林づくりの推進を行っていく。

⑧ー2 「木育」等の推進

森林の機能を維持していくためには、「植える→育てる→使う」といったサイクルを通じて、森林の適正な整備、保全を維持することが必要となることから、市内で「木育」を推進している公益財団法人オイスカ山梨県支部と連携し、幼児期から木に触れることにより、木の持つ温かさや、森の役割、人と森のかかわり方などを自然に身に着けることができる木育体験機会を創出し、森林保全の好循環につながる取組を推進する。

また、本市の子どもたちに天然素材ならではの木のぬくもりや安全性に触れてほしいと考え、木の繊維から作成する「木糸（もくいと）」の原料に全国初となる市有林のカラマツの間伐材を使用して作成した布製品や、「宝石のまち甲府」をモチーフにした指輪型の木製玩具を新生児へ配付することで、市民への啓発を図っていく。

⑨ 資源の循環の推進【環境】

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 11 住み続けられるまちづくりを  12 つくる責任、つかう責任  14 海の豊かさを守ろう	11,6	指標：市民1人1日あたりのごみ排出量	
	12,3	現在(2022年)：	2026年：
	12,5	573.6g	528.5g 以下
	14,1	指標：資源化率	
		現在(2022年)：	2026年：
		18.0%	21.8%以上

⑨-1 ごみの減量化と分別排出の推進

家庭及び事業所から排出されるごみの減量化・再資源化を促進することにより、廃棄物処理に係る温室効果ガスの排出量削減を促進する。

売れ残りそうな食品を市内の飲食店等が出品し、利用者がお得に購入できるマッチングサービス「甲府タベスケ」による食品ロスへの対策や、電力を使わずに生ごみを土の中のバクテリアの力で分解して土に還す生ごみ処理器「キエーロ」の普及啓発、ごみ分別アプリの多言語化等により、ごみの適正排出を促進し、ごみの排出量の減量化を推進する。

また、ミックスペーパー分別の徹底や容器包装廃棄物(缶・ビン・ペットボトル・プラスチック製容器包装など)の分別排出を推進し、有価物・資源物の回収量増加を図っていく。

⑨-2 「プラスチック・スマート」の推進

環境省の推進する「プラスチック・スマート」の理念に基づき、公民連携のもと、「プラスチック・スマート・キャンペーン」として、プラスチック製品が環境に及ぼす影響の周知啓発やプラスチック代替製品の展示等の実施や、「プラスチック・スマート・マルシェ」として、環境に配慮した持ち帰り容器による量り売りや「県央ネットやまなし」の構成自治体による啓発ブース出展を行い、プラスチックとの賢い付き合い方を市民に提案していく。



甲府市は環境省の実施する「プラスチック・スマート」に登録しています

⑨-3 脱水汚泥の再利用推進

地元の建設会社である株式会社早野組との「脱水汚泥の再生利用に関する協定」に基づき、これまで市の浄水場において産業廃棄物として処理していた脱水汚泥を、株式会社早野組の「のり面緑化用植生基材」として再生利用する技術により、のり面緑化による自然・景観保全やCO₂吸収効果、雨水によるのり面の浸食防止、脱水汚泥の処分費用削減などの様々な効果をもたらす取組を実施している。

(2)情報発信

(域内向け)

①若者によるSDGs普及啓発による情報発信

令和5年度より実施している「若者によるSDGs普及啓発事業」では、県内で先導的にSDGsに取り組む「リコージャパン株式会社山梨支社」と市内3大学との産学官連携による普及啓発を展開し、若者へのSDGsの理解促進を図るとともに、地域への幅広いSDGsの浸透を促しており、令和6年度以降も継続的に次の2つの取組を展開していく。

・SDGs企業レポート集の作成による普及啓発

「甲府市SDGs推進パートナー登録制度」に登録している企業等を学生グループが取材し、SDGsの取組を紹介するSDGs企業レポート集(事例集)を作成し、市ホームページ等で発信を行う。市域への情報発信はもとより、学生が地元企業等を知る機会や、取材企業の社員等が自身の企業の取組とSDGsの関連性を再認識する機会の創出につなげる。

・SDGs普及啓発プログラム構築による出張授業

学生のアイデアや柔軟な発想を活かし、小さな子どもたちでも、楽しみながらSDGsを学べるオリジナル学習ツール(カードゲーム等)を構築し、学生たちが自らそのツールを活用した出張授業を幼稚園や、放課後児童クラブ等に出向いて実施することで、子どもたちへのSDGsの学びの機会とするだけでなく、子どもたちからその家族へもSDGsを意識させる波及効果を生み出していく。

②甲府市SDGs推進パートナーの取組の周知

甲府市SDGs推進パートナーそれぞれのSDGsの取組を市ホームページで紹介し、域内外へ情報発信を行っている。

また、市民をはじめ多くの方々が訪れる市庁舎や市立図書館においても、甲府市SDGs推進パートナーの取組を紹介するパネル展示を行い、来庁者等への周知を行っている。今後は、映像媒体等によるPRなど、展示内容の充実化を図り、SDGsの裾野の拡大につながる効果的な情報発信を行っていく。

③企業・各種団体を対象とした研修・講演会

SDGsの理念や本市のSDGs推進の方向性等について、市域全体への理解促進を図るため、市内企業や各種団体・自治会等に本市のSDGsを重点的に推進する「SDGs推進課」の職員が出張し、研修や講演を実施する。

④イベント等を活用した子どもへの啓発

本市主催の「小江戸甲府の夏祭り」「甲府大好きまつり」「子ども応援フェスタ」「こうふ健康フェスタ」などの様々な分野をテーマに開催するイベント等において、子どもにも分かりやすくSDGsを理

解してもらえるようなブース出展やワークショップを開催し、参加した子どもや家族へのSDGsの理解促進を図っていく。

⑤市職員向けのSDGs研修

全職員がSDGsの基本的な知識や理解を深め、「甲府市SDGs推進ビジョン」の視点から、多様なステークホルダーとの連携や、分野横断的な施策・事業展開を図るため、新採用をはじめとした階層別職員研修にSDGsのカリキュラムを設け、SDGsの知識や本市のSDGs達成に向けた方向性や取組等についての啓発を実施する。

(域外向け(国内))

①市ホームページ・SNSによる情報発信

市ホームページ内にSDGs専用ページを用意し、本市のSDGsに資する取組やイベント、甲府市SDGs推進パートナーについて、域外も含めた情報発信を行っている。

また、市公式LINEなどのSNSを活用した情報発信も行うことで、SDGsの普及啓発に努める。

②甲府市SDGs推進パートナーによる情報発信

SDGsの普及啓発の一環として、甲府市SDGs推進パートナーとの連携により、各パートナーのSDGsに資する取組を自身のホームページやSNS、域外の店舗との連携等を通じて、域内だけでなく全国的な情報発信を促していく。

③「県央ネットやまなし(やまなし県央連携中枢都市圏)」による情報発信

地域住民が多く訪れる商業施設(イオンモール甲府昭和)において、本市を中心市とした10の自治体で形成された「県央ネットやまなし」や、民間企業、大学の産学官連携によって、SDGsを楽しみながら学ぶことができる「まなびのSDGs」と題したSDGsイベントを開催している。

具体的には、「SDGs」や「ゼロカーボン」をテーマに、各自治体の取組を紹介し、脱炭素化に向けた住民の意識醸成を図るなど、圏域自治体で一体となって普及啓発や情報発信を行うとともに、サントリーによるペットボトルの水平リサイクルについての教室や、山梨大学による水素・燃料電池について学ぶ出前授業を実施し、効果的な情報発信につなげていく。

④山梨県との連携による情報発信

山梨県が開催する「YAMANASHI SDGs FORUM」等において本市のSDGs推進の取組を発信するブース出展を行うなど、山梨県との連携による域内外への情報発信体制を構築している。

⑤産学官コンソーシアムによる水素エネルギーの情報発信

本市の新たな特色である水素エネルギーを全国的にPRするために、山梨大学や一般社団法人FCyFINE PLUSとの産学官コンソーシアムを設立し、富士スピードウェイスーパー耐久レース会場

への水素エネルギー啓発ブース出展や、甲府駅北口の展示スペースへの水素・燃料電池事業のPR展示等による情報発信を行っている。

(海外向け)

①国際交流員による情報発信

フランス国籍の国際交流員を任用し、観光やイベント等の本市の魅力を、SNS等を通じて日本語・英語・フランス語の3言語で発信している。

外国人に向けて、タイムリーな情報発信ができるツールとして、今後も積極的に発信を行っている。

②海外姉妹都市等への情報発信

姉妹都市等の提携をしている海外の5市(アメリカ合衆国デモイン市、アメリカ合衆国ロダイ市、フランス共和国ポー市、中華人民共和国成都市、大韓民国清州市)と、中高生の研修派遣事業等を通じて積極的に国際交流を図る中で、本市のSDGsに資する取組等について発信する。

③留学生による情報発信

「留学生プラットフォーム(こうりゅうネット)」等の活用により、本市のSDGsに資する取組やイベント等の情報を留学生に提供し、自身のコミュニティや母国等に向けた発信を促進する。

(3)全体計画の普及展開性

全国の地方都市との共通課題である地域経済の衰退は、人口減少や少子高齢化による市場規模の縮小や後継者不足等が原因と考えられており、地域産業の「稼ぐ力」や「雇用力」の強化を図るために、地域資源をSDGsの考え方や理念を活かして再活性化することで地域経済の活性化につなげていく本市の取組は、他の自治体にも展開できると考える。

また、令和5年は東京一極集中が再び加速し、40道府県が「転出超過」となっており、深刻な課題として捉えている都市が多いことから、都会から地方への人の流れを作る本市の人口減少対策は、東京都や大阪府、福岡県などの転入超過となっている大都市の周辺自治体に普及展開性があると言える。

更に、リニア中央新幹線の開業を活かしたまちづくりによる地方創生の推進は、本市と同様にリニア駅が設置される都市だけではなく、高速交通網を活用したまちづくりを推進する都市への参考事例になることから、横展開が可能だと考える。

カーボンニュートラルの推進については、国の「脱炭素ロードマップ」に基づき、全ての自治体で推進していくことが推奨されていることから、本市の取組の普及展開性は高いと言える。

これら本市の取組は、「県央ネットやまなし」の構成自治体とも連携・共有することで、圏域の他都市への展開も可能であり、圏域全体の活性化にもつなげることができる。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 甲府市SDGs推進ビジョン

本市がSDGsの達成に貢献し、持続可能なまちづくりに取り組んでいくための方向性や考え方を示すものとして、令和4年3月に「甲府市SDGs推進ビジョン」を策定した。

本ビジョンの「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現という考え方は、本市総合計画の都市像の実現を一層推進するものであり、本市の各種計画にSDGsの理念を反映させることで、各施策を分野横断的に捉えるとともに、多様なステークホルダーとの連携が促進され、組織全体で一丸となってSDGsの達成に向けた取組を推進している。

2. KOFU NEXT ACTION

令和8年度を目標年次とし、本市が重点的に進める施策や取組を位置付けた「KOFU NEXT ACTION」では、各施策や取組に係るSDGsのゴールを整理し、市民の「希望ある未来」創りに邁進している。(令和5年6月策定)

3. 第二期甲府市総合戦略

令和6年度を目標年次とし、人口減少に歯止めをかけ、引き続き地方創生の充実に切れ目なく取り組む施策を定める「第二期甲府市総合戦略」では、SDGsの理念を踏まえることで、地方創生の取組の一層の充実・進化につながるものと考え、各施策とSDGsのゴールとの関連を整理し、取組を推進している。(令和6年3月改訂済)

4. (仮称)リニア山梨県駅前エリアのまちづくり基本方針

リニア駅前エリアがどのような機能・役割を担うべきかという視点で整理した「(仮称)リニア山梨県駅前エリアのまちづくり基本方針」では、リニア新時代に求められる本市のあるべき姿として、経済・社会・環境が共生し、SDGsを実現する特色のあるまちづくりを目指すことを方針に掲げている。(令和5年11月策定)

5. 第三次甲府市環境基本計画

令和14年度を目標年次とし、環境の保全及び創造に関する施策を定める「第三次甲府市環境基本計画」では、基本目標とSDGsのゴールとの関連を整理し、SDGsの基本理念や考え方を取り入れた環境施策を推進することで、持続可能な社会の実現に向けて、寄与していくこととしている。(令和5年3月改訂済)

6. 甲府市デジタルソサエティ未来ビジョン

令和12年を目標年次とし、本市のデジタル技術の活用に対する基本的な考え方や方向性等を整理した「甲府市デジタルソサエティ未来ビジョン」では、SDGsの「誰一人取り残さない」という理念を基本とした、全ての市民が公平にデジタル技術の恩恵を受けられる環境の整備につながる施策・事業の展開を図っている。(令和3年2月策定)

7. 第4次こうふ男女共同参画プラン

令和9年度を目標年次とし、ジェンダー平等や女性活躍を推進する施策を定めた「第4次こうふ男女共同参画プラン」では、重点目標とSDGsのゴールとの関連を整理し、本市の男女共同参画施策の総合的かつ計画的な推進を図っている。(令和5年3月改訂済)

8. 甲府市多文化共生推進計画 2021

令和7年度を目標年次とし、本市の多文化共生社会の実現に向けた指針を定めた「甲府市多文化共生推進計画 2021」では、計画で定める基本施策とSDGsとの関連を整理し、多様性や包摂性がもたらす持続可能な社会の実現に向けた「多文化共生のまちづくり」を推進している。(令和3年3月策定)

9. 第5次健やかいきいき甲府プラン

令和11年度を目標年次とした「第5次健やかいきいき甲府プラン」は、「人」、「地域」、「まち」の「健康づくり」に取り組み、「元気 City こうふ」の実現を目指す「健康都市こうふ基本構想」を基に、「地域福祉推進計画」、「保健計画」、「子ども・子育て支援計画」※、「障がい者福祉計画」、「高齢者いきいき甲府プラン」の5分野の個別計画で構成されており、各個別計画とSDGsの関係性を整理し、本市の保健福祉施策の一層の推進を目指すこととしている。(令和6年3月改訂済)

※「子ども・子育て支援計画」のみ、令和7年3月改訂予定

10. その他の各種分野別計画

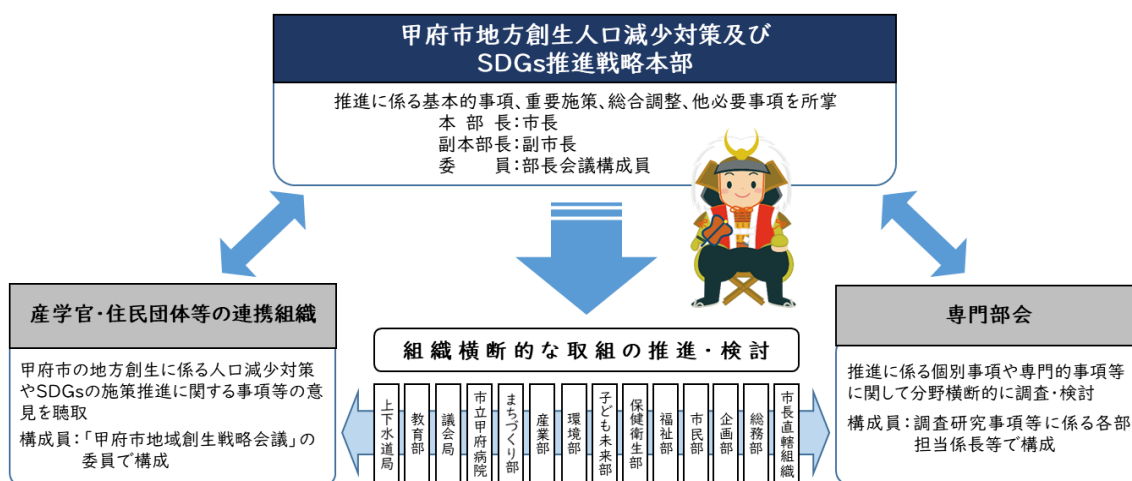
本市における各種計画、戦略、ビジョン等の策定・改訂にあたっては、随時SDGsの理念等を反映させ、自治体SDGsの推進を図っていく。

(2) 行政体内部の執行体制

1. 甲府市地方創生人口減少対策及びSDGs推進戦略本部の設置

令和3年度に、市長を本部長とし、副市長・庁内各部局長等で構成する「甲府市地方創生人口減少対策及びSDGs推進戦略本部」を設置し、地方創生と自治体SDGs推進を両輪とした分野横断的な施策の推進を図っている。

また、各分野で見識のある産学官金労言士の委員で構成された「地域創生戦略会議」を開催し、様々な視点での地方創生やSDGsの推進について意見交換を行い、本市の施策の推進に取り入れている。



2. SDGs推進課の新設

より重点的にSDGsの推進を図るため、令和4年度から「SDGs推進課」を新設し、多様なステークホルダーとの連携によるSDGsを推進する取組や庁内の横断的な調整など、SDGsを旗印にした地方創生を促進している。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

①甲府市SDGs推進パートナー

「甲府市SDGs推進パートナー登録制度」では、本市と連携してSDGsを推進し、地域課題の解決に取り組むNPO法人や社会福祉法人、市民ボランティア団体など、企業のみならず多様な団体を幅広く登録しており、本登録制度における連携体制を活かしながら、市域全体へのSDGsの浸透や取組の推進を図っている。

また、SDGs推進パートナーの協力により、市主催イベントへのパネル展示や体験型ブースの出店等を実施するなど、様々な連携機会を創出している。

②「SDGsの推進に関する連携協定」

・株式会社ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ、一般社団法人ヴァンフォーレスポーツクラブ

地元プロサッカークラブ「ヴァンフォーレ甲府」は、スポーツを通じて、環境・健康・教育・国際交流などの様々な分野でSDGsを戦略機軸にした事業を先導的に展開していることから、連携協定を締結し、本市との連携によるSDGsの推進を図っている。

令和5年度は、子どもたちとその保護者を対象とした、SDGsや環境学習の要素を組み込んだサッカープログラム「SDGs×サッカー」教室を連携して開催し、夢を持つことの大切さを伝えるとともに、資源のリサイクル等の環境意識の醸成に取り組むなど、SDGsの推進を図っている。(令和4年3月協定締結)

・リコージャパン株式会社山梨支社

リコージャパン株式会社山梨支社は、SDGsを経営の中心とした事業活動に率先して取り組んでおり、先進的なSDGsの取組や普及啓発のノウハウを持っていることから、連携協定を締結し、本市との連携によるSDGsの推進を図っている。

令和5年度は、市内大学との産学官連携による「若者によるSDGs普及啓発事業」におけるファシリテーターのほか、甲府市SDGs推進パートナー交流会の企画運営等に連携して取り組むなど、SDGsの推進を図っている。(令和5年6月協定締結)

③その他SDGsに資する協定・宣言

一般社団法人FCyFINE PLUS

地域資源を有効活用した産学官連携による脱炭素化の取組を推進するため、エネルギー関連企業をはじめ、建設、金融機関等、県内外の多様な企業で構成されている一般社団法人FCyFINE PLUS 及び山梨大学と「ゼロカーボンシティ実現に関する連携協定」を締結し、ゼロカーボンシティの実現と地域課題を解決した持続可能なまちづくりを進めている。(令和5年4月協定締結)

株式会社マイナビ

甲府のジュエリー産業の認知度向上や、ふるさと納税の返礼品の充実等を目的に、株式会社マイナビと「甲府ジュエリーの認知度向上及び地域活力の増進に関する業務協定」を締結し、「宝石のまち甲府・ジュエリー」のブランディングの推進を図っている。（令和 5 年 6 月協定締結）

イーデザイン損保株式会社・株式会社ヤマップ・金峰山を愛する登山者の会

イーデザイン損保株式会社と株式会社ヤマップ、金峰山を愛する登山者の会との「金峰山古道復活プロジェクト連携協定」を締結した。（令和 5 年 12 月協定締結）

サントリーグループ

サントリーグループと本市・笛吹市・山梨市・甲州市の 4 市で、「SDGs 推進に関する共同宣言」を締結し、ペットボトルの効率的なリサイクルによる環境負荷の軽減や、「水資源の大切さ」を伝える子どもたちへの環境教育などに取り組んでいる。（令和 4 年 3 月宣言）

東京海上日動火災保険株式会社

市民サービスの向上及び地域活力の増進に資することを目的として、東京海上日動火災保険株式会社と包括連携協定を締結し、「甲府創生次世代研鑽会」による人材育成や、企業等の健康経営支援、SDGs の推進等に取り組んでいる。（令和 2 年 12 月締結）

<教育・研究機関>

市内各大学（山梨大学・山梨県立大学・山梨学院大学・山梨英和大学）

包括連携協定を締結している市内 4 大学との SDGs に関する取組として、大学生の柔軟な発想や情報発信力を活かし、SDGs の目標達成に向けた取組を体験できる「SDGs カードゲーム体験会」や、前述の「若者による SDGs 普及啓発事業」を実施し、SDGs の知識の習得と本質的な理解を深めるとともに、学生間の交流を促進し、市域における SDGs の浸透につなげており、引き続き、大学連携による取組を実践していく。

更に、水素・燃料電池の最先端の研究を行っている山梨大学とは、前述の「ゼロカーボンシティ実現に関する連携協定」を締結し、水素・燃料電池等の分野における普及啓発や、カーボンニュートラルの推進に向けた取組を実施している。

2. 国内の自治体

①山梨県

山梨県と県内市町村で一体となって SDGs を浸透させるため、定期的な意見交換会への参加や、SDGs に取り組む企業等の情報共有を行うことで、市域における SDGs の裾野の拡大を図っている。

また、県内の全市町村と「ゼロカーボンシティ」を共同で目指すための「やまなしゼロカーボンシテ

イ宣言」や、山梨県全体の出生数の低下等による人口減少の危機的状況を克服するための「やまなし人口減少危機突破共同宣言」により、県・市町村・民間企業等、県域の全ての関係者が一丸となり、共通課題の解決に向けて取り組む体制づくりができています。

②県央ネットやまなし(やまなし県央連携中枢都市圏)

(甲府市・韮崎市・南アルプス市・甲斐市・笛吹市・北杜市・山梨市・甲州市・中央市・昭和町)

人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するため、本市と住民生活や産業・経済活動において関係性の深い近隣の自治体で「県央ネットやまなし(やまなし県央連携中枢都市圏)」を形成し、それぞれの自治体の自主自立を基本としながら、地域の実情に応じた柔軟な連携により、圏域全体の経済成長のけん引や、高次の都市機能の集積・強化、圏域全体の生活関連機能サービスの向上を目指している。

圏域の将来像である「地域の個性と魅力を活かし 人や産業を惹きつける 活気に満ちた やまなし県央連携中枢都市圏」の実現に向けて、SDGsの理念や考え方を踏まえた様々な分野の連携事業に取り組んでいる。

③東京都荒川区

自治体連携による森林保全等の取組として、令和4年度から荒川区との連携事業として、荒川区民を対象とした森林体験ツアーを実施している。

本ツアーでは、森林体験だけではなく、昇仙峡等の観光や、地場産品である水晶の研磨体験、印伝の漆付け体験など、本市の魅力をPRできるツアー行程とすることで、首都圏に向けた魅力発信や関係人口の創出など副次的効果も創出している。

また、令和5年度までに実施した内容を踏まえ、令和6年度以降も荒川区とは継続して様々な連携事業を検討するとともに、今後も、荒川区民の環境リテラシーの向上と、本市の森林保全につながる森林連携事業の展開につなげていく。

④リニア中央新幹線駅設置自治体連携協議会

(甲府市・相模原市・飯田市・中津川市・名古屋市)

リニア中央新幹線の間駅が設置される自治体で構成しており、連絡調整等を図りながら、地域間の連携を深め、リニア中央新幹線建設工事への対応やリニア駅を核としたまちづくりについて情報交換を行っている。

3. 海外の主体

①海外姉妹都市等との国際交流

姉妹都市等の提携をしている海外の5市(アメリカ合衆国デモイン市、アメリカ合衆国ロダイ市、フランス共和国ポー市、中華人民共和国成都市、大韓民国清州市)とは、中高生の研修派遣事業等を通じて積極的に国際交流を図っていく。

②タイ国

令和3年7月に、宝飾産業のさらなる振興のため、タイ国政府商務省国際貿易振興局と「タイ国とのジュエリー産業におけるパートナーシップに関する覚書」を取り交わしており、相互の中小企業間等の連携体制構築に向けた協力のほか、ジュエリー産業に関する情報交換やビジネス交流を深める活動に取り組んでいる。

③2020 東京オリンピック・パラリンピック ホストタウン事業

本市が東京オリンピックのフランス卓球・レスリングチームの事前合宿地となる中で、ホストタウン交流事業として、市内小学校の応援メッセージ動画による交流などを実施しており、大会終了後も引き続きスポーツや文化の交流を図っている。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

1. 甲府市SDGs推進パートナー登録制度

市内のSDGsの推進に資する取組を行う企業・団体等を登録し、「見える化」することで、SDGsの普及やSDGsに取り組む企業等の裾野を拡大し、本市におけるSDGs達成に向けた取組を加速させるため、令和4年6月に「甲府市SDGs推進パートナー登録制度」を開始した。自治体SDGsの推進にあたっては多様なステークホルダーとの連携が重要であることから、企業のみならず各種団体や個人事業主も幅広く対象とし、令和4年からの2年間で、137団体をパートナーとして登録している。

パートナー同士の更なる連携・マッチング機会の創出を図るため、全パートナー登録団体のメーリングリストを活用した各パートナーが行うSDGsに関する取組等を情報共有する仕組みの構築や、SDGsに先進的に取り組んでいるパートナーによる事例発表やワークショップの実施により異業種間の交流を深める「甲府市SDGs推進パートナー交流会」の開催など、本登録制度を活用した自律的好循環の形成を図っている。



【令和5年度 甲府市SDGs推進パートナー交流会】

2. 甲府市SDGs推進助成金交付事業

SDGs推進パートナー登録制度の創設と併せて、本市独自の「甲府市SDGs推進助成金交付事業」を創設し、SDGs推進パートナーが実施する経済・社会・環境の三側面をとらえた地域課題の解決につながる新規事業等に対し、助成金の交付によるスタートアップ支援を行っている。

令和5年度までに15団体に助成金を交付し、統合的な取組の創出を促進することで、本市におけるSDGs達成に向けた取組の加速化を図っている。

3. SDGsに資する企業等の表彰制度等

健康づくりや子育て支援、女性活躍等のSDGsに資する取組を積極的に推進している企業等を表彰し、市ホームページ等で広く周知することで、市域へのSDGsの浸透を図っている。

・甲府市子育て応援優良事業者表彰制度

ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、子育てと仕事の両立支援やイクメン応援など、子育てしやすい職場環境づくりに積極的に取り組む事業者を表彰する。

・女性活躍推進優良事業者等表彰制度

職場における女性活躍の推進を図るため、女性の個性と能力が十分に発揮できる社会を実現するための取組を推進する事業者等を表彰する。

・こうふエコ通勤デー参加協力事業所認定制度

公共交通利用者の増加による公共交通サービス水準の向上、自家用車の利用減少による地球温暖化の抑制などを図るため、自家用車で通勤している従業員に対し、自家用車以外（公共交通・自転車・徒歩等）での通勤を促す取組を実施する事業所を認定する。

4. 地方創生SDGs官民連携プラットフォームの活用

本市が単独では解決が難しい課題を民間企業等の力を借りて解決につなげていくために、内閣府が広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める場として設置している「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を活用し、地域課題の解決を図っていく。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

本市では、少子高齢化による死亡数の増加や出生数の減少が進んでいるだけでなく、若い世代を中心とした生産年齢人口の首都圏への流出等により、人口が減少傾向にあることから、人口減少対策が喫緊の課題となっている。

また、人口減少は労働力人口の減少にも影響しており、地域産業の事業所数及び従業者数も減少傾向にあることから、他地域に誇る伝統工芸や地場産品などの本市固有の地場産業を持続可能なものにしていくためにも、地域産業の活性化による「企業力」の強化を図る必要がある。

さらに、地球温暖化による気候変動が世界的に懸念されている中で、かけがえのない自然豊かな甲府のまちを将来の世代に引き継ぐため、市民・事業者・行政が一体となってカーボンニュートラルを推進し、ゼロカーボンシティの実現を目指す必要がある。

上記の課題を踏まえる中で、本計画において、本市のSDGs推進の指針である「甲府市SDGs推進ビジョン」を基軸に、妊娠期から子育て期までの切れ目のない少子化対策や、リニア中央新幹線の開業を見据えた多様なライフスタイルに対応できるまちづくりを推進し、人から選ばれるまちを目指すとともに、先人から引き継がれてきた伝統ある地域産業の付加価値や認知度を向上させる取組や、観光資源の磨き上げ等により、地域経済の活性化を促進する。

加えて、豊かな自然環境の保全と併せて、水素をはじめとした次世代エネルギーの積極的な利活用を促進し、カーボンニュートラルの推進による環境負荷が低減した持続可能なまちの実現を目指すことで、「2030年のあるべき姿」の達成による本市の活性化につなげる。

2. 特に注力する先導的取組

(1) 課題・目標設定と取組の概要

取組名: 次世代エネルギー地産地消都市“グリーンなまち甲府”プロジェクト

①課題・目標設定

本市の特色の一つである豊富な日照時間は、太陽光発電や木質バイオマス栽培に優位に働くとともに、太陽光発電を活用した水素の製造も効率的に行うことができることから、次世代エネルギーの地産地消に適した環境となっている。

様々な可能性のある次世代エネルギーの活用は、カーボンニュートラルの推進に留まらず、本市の多種多様な地域資源の再活性化にも有効であると考え、以下のゴール、ターゲットを設定し、本プロジェクトを推進する。

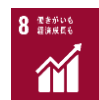
【経済】「持続可能な地域産業の確立」

人口減少による労働力不足等へ対応できる持続可能な地域産業の確立に向け、次世代エネルギーの導入による新たな付加価値の創出を図る。

ゴール 8 ターゲット 8,2、8,3、8,9

ゴール 9 ターゲット 9,4

ゴール 12 ターゲット 12,2



【社会】「人・企業から選ばれるまちの実現」

新たな産業の創出や集積、研究開発機能の拠点形成につながる、人や企業から選ばれるまちを目指し、次世代エネルギーを活かした先進的な人材育成やまちづくりを推進する。

ゴール 4 ターゲット 4,4

ゴール 11 ターゲット 11,a

ゴール 17 ターゲット 17,17



【環境】「カーボンニュートラルの推進」

恵まれた自然環境から生み出される太陽光エネルギーや、新たな特色である水素エネルギーなどの次世代エネルギーを地産地消し、カーボンニュートラルを推進する。

ゴール 7 ターゲット 7,1、7,2、7,3

ゴール 13 ターゲット 13,1



②取組の概要

本市が高いポテンシャルを有する水素や太陽光をはじめとした次世代エネルギーの地産地消を促進し、地域産業やまちづくり、市民生活へ浸透させることで、環境負荷の低減はもとより、新たな付加価値による地域の活性化につなぎ、エネルギーミックスにより経済・社会・環境の好循環を創出する“グリーンなまち甲府”を目指す。

③全体計画への効果

次世代エネルギーを活用した先進的な人材育成やまちづくりの推進により、市民のリテラシーが向上し、地域産業をはじめとした市域への次世代エネルギーの浸透が円滑に促進されることで、新たな付加価値の創出による既存産業の振興や新産業の参入など、地域産業の「稼ぐ力」「雇用力」の強化につながる。

また、次世代エネルギーの地産地消が促進されたエネルギーミックスによるまちづくりは、環境負荷の低減によるゼロカーボンシティの実現はもとより、減災にも寄与した安心・安全に生き続けられる、選ばれるまちの実現につながるため、移住定住の促進による人口減少の抑制が図られ、「2030年のあるべき姿」の達成につながる。

先導的取組のロジックモデル

アクティビティ 三側面の取組	アウトプット 三側面の取組の効果	アウトカム 先導的取組の課題・目標	インパクト 長期的影響
【経済】 次世代エネルギーの 地域産業への導入促進	次世代エネルギー導入 による付加価値の創造	持続可能な 地域産業の確立	地域産業の「稼ぐ力」 「雇用力」の強化
【社会】 次世代エネルギーの リテラシー向上	次世代エネルギーによる先 進的な人材育成と まちづくりの推進	人・企業から 選ばれるまちの実現	人口減少の抑制
【環境】 次世代エネルギーの 社会実装の促進	次世代エネルギーの 実用性の向上による 市域への浸透促進	カーボンニュートラル の推進	ゼロカーボンシティの 実現

(2) 三側面の取組

①経済面の取組

→次世代エネルギーの地域産業への導入促進

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
8 エネルギー 消費削減	8,2	指標: 水素エネルギー導入事例数(累計)	
	8,3	現在(2023年):	2026年:
9 産業と観光振興の 連携をつくらう	8,9	0件	3件
	9,4	指標: バイオマスファーマー育成数(累計)	
12 つくる未来 つなぐ責任	12,2	現在(2023年):	2026年:
		0人	6人

①ー1 こうふサステナブルジュエリーの生産【再掲】

生産量日本一である本市の宝飾産業は、地域の経済を支える重要産業となっているが、宝飾事業者数の減少や販路の確保など、産業特有の課題を抱えている。

水晶研磨から始まった本市の宝飾産業の伝統技術を未来へ紡いでいくため、「宝石のまち甲府」における新たな付加価値の創出や、海外も視野に入れた販路拡大等を図り、環境に配慮した「こうふサステナブルジュエリー」の生産に取り組む。

事業の実施にあたっては、CO₂フリーの水素バーナーを活用し、炎の線が細く高温で精密作業が可能ならぬに煤が出ないといった優位性を活かす中で、本来廃棄される電子機器の基盤等の金属を再利用したりサイクルメタルや宝石の端材などを素材に、近年、海外を中心に進むサステナブル消費も踏まえた、環境付加価値のある「こうふサステナブルジュエリー」の制作に取り組み、宝飾産業の「稼ぐ力」「雇用力」の強化につなげる。

①ー2 「水素調理」による観光資源の活性化【再掲】

「水素調理」は、プロパンガス等の代わりに水素ガスを燃焼させる水素コンロを使い、食材を直火調理する新しい調理方法で、飲食業で多いと言われるCO₂の排出を抑制できるだけでなく、燃焼時に発生する水蒸気が食材を蒸し焼き状態にし、食材の水分や旨みを逃すことなく閉じ込めることができるため、食材の焼き上がりを良くする効果がある。

令和5年5月に広島で開催されたG7サミットにおいて、水素コンロで調理した地元食材が提供され、箱根の旅館にも導入されるなど「水素調理」に注目が集まる中、本市では、市内で製造される水素のポテンシャルを活かし、市民生活に身近な「食」を通じて、脱炭素と観光振興を同時に実現する新たなコンテンツとして「水素調理」を市域へ普及させていく。

リニア開業による県外からの誘客や、環境意識の高い海外からのインバウンドによる観光業界の活性化を後押しするツールとして、市内宿泊・飲食事業者等に「水素調理」の魅力や特色を伝え、「水素調理」導入を促進する。

①ー3 新バイオマスエネルギー生産産業の確立【再掲】

甲府市SDGs推進パートナーである新電力会社のヴィジヨナリーパワー株式会社が研究・開発に関わっている植物の「ヤマトダマ」は、成長速度が早く燃焼効率も高い新たな木質バイオマスとして注目されており、化石燃料の代替エネルギーとしても期待できることから、日照時間が長く、生産量の確保が望める甲府の土地で生産を促進し、新バイオマスエネルギーの生産産業の確立を図っていく。

事業の実施にあたっては、高齢化や後継者不足などを理由に、離農や手間の少ない農作物への転作を検討している市内農業従事者等へのセミナー等を実施し、果実や野菜と比べて負担の少ない新バイオマスを生産する「バイオマスファーマー※」に育成するとともに、新バイオマスにおける生産から、バイオ燃料への加工、需要家への供給といったサプライチェーンを構築することで、バイオマスファーマーの負担軽減と生産性向上を図る。

本事業により農業従事者の収入確保や、耕作放棄を防ぐ農地保全など、農業の維持・発展につなげていく。

※バイオマスファーマー…新バイオマスの生産者

②社会面の取組

→次世代エネルギーのリテラシー向上

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 4,4  11,a  17,17		指標: 次世代エネルギー教育の延べ受講人数(累計)	
		現在(2023.年):	2026 年:
		136 人	815 人
		指標: 水素エネルギー関連イベントの開催数(累計)	
		現在(2023 年):	2026 年:
		11 回	41 回

②-1 水素リテラシー日本一のまちづくり【再掲】

水素エネルギーの市域への浸透を円滑に進め、水素社会の実現につなげていくために、水素・燃料電池分野の研究開発に国内トップランナーとして取り組む山梨大学や山梨県のほか、一般社団法人 FCyFINE PLUS と連携し、楽しみながら水素について学ぶことができる出前講座や啓発イベントによる体験学習を実施するとともに、水素ジオラマの展示や電子媒体を活用した情報発信等により、子どもから高齢者まであらゆる世代が水素を身近なものと感じ、水素エネルギーの概念はもとより、水素の安全性や水素エネルギー社会のしくみに対する理解を深め、「甲府市といえば水素」と言えるよう、「水素リテラシー日本一のまちづくり」を推進する。

②-2 水素アプリケーション研究開発を通じた人材育成【再掲】

水素社会の実現に欠かせない水素を利用した新たなツールとなる水素アプリケーションの研究開発は、水素の普及につながるとともに、新たな価値を創造する人材育成にもつながることから、産学官連携により、様々な水素アプリケーションの研究開発を実施していく。

令和6年度は、測量や空撮、農業、物流をはじめ、災害時に被災地の搜索や医薬品の運搬などに使用されるなど、近年、汎用性が高まっているドローンに着目し、水素・燃料電池を利用するFCドローンの研究開発を行う。

FCドローンは、従来のリチウムバッテリー型ドローンやガソリンハイブリッド型ドローンと比較して、「CO₂フリーの環境性能」と「飛行時間の飛躍的な拡大」の両立が期待できるため、今後のドローンの利用拡大・普及に欠かせないアプリケーションと考えられている。

そこで、一般社団法人 FCyFINE PLUS などの企業と、水素・燃料電池の最先端の知見を有する山梨大学などの研究機関等や、地元企業で即戦力として活躍できる人材を育成する山梨県立甲府工業高等学校専攻科創造工学科との連携による創造研究に取り組み、FCドローンの研究開発及び市内におけるドローン活用方策の検証等を通じて、学生の水素リテラシーの向上や、将来の技術者・研究者としての人材育成につなげる。

令和7年度以降についても、一般社団法人 FCyFINE PLUS と連携し、本市の産業等に繋がる新たな水素アプリケーションの発掘を行うとともに、令和6年度と同様に、必要に応じて事業者の支援

を受ける中で、学生へ年間を通した人材育成等を図る。

②ー3 次世代エネルギーを活用したリニア駅周辺のまちづくり【再掲】

本市で今後成長が期待される水素・燃料電池産業の集積・育成を踏まえ、山梨県との緊密な連携を図り、県市の会議体等を活用する中で、リニア駅建設予定地と近接する米倉山の水素研究・開発拠点等の立地条件も活かした、リニア駅周辺における水素等の次世代エネルギーの利活用を検討し、ゼロカーボンの実現と新産業の育成に資する象徴的なエリアとなるまちづくりを進める。

③環境面の取組

→次世代エネルギーの社会実装の促進

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	7,1	指標: 公共施設への太陽光発電設備の導入率	
	7,2	現在(2023年):	2026年:
	7,3	26.26%	34.34%
	13,1	指標: 電気自動車・クリーンエネルギー機器等の購入支援による 温室効果ガス削減量 (令和元年度からの累積)	
		現在(2023年):	2026年:
		887.70t-CO ₂ /年	1,605.80t-CO ₂ /年

③ー1 水素・燃料電池電動アシスト自転車の社会実装に向けた実証事業【再掲】

水素・燃料電池の多用途展開に向けた小型燃料電池製品の開発及び小口水素供給インフラ体制の構築につなげるため、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)における水素エネルギーの利活用に向けた実証事業として、山梨大学と一般社団法人 FCyFINE PLUS との連携により、令和5年度から令和6年度まで、本市職員が水素・燃料電池電動アシスト自転車(以下、「水素自転車」という。)を市役所本庁舎と西庁舎(約1km)との連絡業務に活用している。

水素自転車に搭載する1.1L 高圧水素タンクの管理、運用を行うとともに、従来のバッテリーに比べ2倍を想定する走行距離や水素の消費量などの分析、機器の運用データの計測などを行い、課題等を分析する中で、更なる水素自転車の活用策として、市内観光地やまちなかのレンタサイクル、運送業者の自転車配送への導入を視野に、産学官連携による社会実装に向けた研究を行っていく。

③ー2 公共施設への太陽光発電設備の整備【再掲】

国の「地域脱炭素ロードマップ」では、自治体の公共施設において、2030年には設置可能な施設の約50%に太陽光発電設備が導入され、2040年には100%導入されていることを目指すと示されている。

本市においては、ゼロカーボンシティの実現に向け、公共施設への太陽光発電設備の最適な導入規模、導入方針(優先度)を定めるため、令和5年度に実施した各公共施設における発電量、日射量、屋根・土地の形状等のポテンシャル調査の結果を基に、令和6年度から計画的に太陽光発電設備を導入することで、地球温暖化防止の環境配慮だけでなく、災害時の電源確保などの防災対策の充実にもつなげていく。

③ー3 電気自動車・クリーンエネルギー機器等の購入支援【再掲】

本市の日常生活における移動手段は自動車が中心となっていることから、モビリティに係る環境負荷を軽減するため、国の「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」への追加支援として、電

気自動車や V2H 充放電設備の購入費を助成し、電気自動車等の普及促進を図るとともに、住宅用太陽光発電システムや蓄電池、木質ペレットストーブなどの様々なクリーンエネルギー機器の購入費を継続的に助成し、市域におけるクリーンエネルギーの浸透を促すことで、市民一人一人のライフスタイルにおける環境負荷の少ない行動への転換を促進していく。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名：“こうふグリーンラボ”による次世代エネルギー利活用促進事業

(取組概要)

カーボンニュートラルを推進する拠点として設置した「こうふグリーンラボ」において、水素リテラシー向上に向けた多様な媒体による普及啓発や人材育成とともに、次世代エネルギーと地域産業を連動させた水素の小口供給の実装に取り組み、持続可能な産業構造への転換による、経済・社会・環境の好循環を創出する。



(統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

「こうふグリーンラボ」の実証研究機能と普及啓発機能を強化し、次世代エネルギーの地産地消を促進する各種取組の実現性・実行性を高めることで、水素や太陽光などと併せたエネルギーミックスによる、次世代エネルギーの地産地消都市“グリーンなまち甲府”を目指す。

普及啓発については、山梨大学や一般社団法人 FCyFINE PLUS との連携による次世代エネルギーの積極的な普及啓発を実施することで、市民のリテラシー向上につなぎ、市域への次世代エネルギーの円滑な浸透を促進していく。

実証研究については、国や山梨県が水素エネルギーの大口需要家への事業展開を推進する一方で、本市では、水素エネルギーが生活に身近なものとなる未来を見据え、まずは市民や地域事業者の水素リテラシー向上を図る中で、地場産業等と連動させた水素の小口供給実装に向けた調査研究を進め、市域における地域経済の活性化と脱炭素化の好循環を生み出していく。

(具体的な事業内容)

① 水素エネルギー小口供給実装に向けた調査研究

①-1 水素バーナーの導入実証事業

水素バーナーは、高火力であり、繊細な作業も可能となるほか、加工時の煤による変色が発生しないなど、金属加工の可能性を広げる新たなツールとして期待されている。

この実証では、市内の金属加工業者との連携のもと、使用時の各金属の硬度等の加工データの収集や導入に向けたコストを検証し、地元ジュエリー企業等と連携した水素バーナーの特色や利点を活かした「こうふサステナブルジュエリー」の研究開発を進め、本市の主要な地場産業である宝飾業界全体の活性化につなげる。

なお、ジュエリー以外の産業についても、水素バーナーの特性を踏まえた活用を促進していく。

①-2 水素コンロの導入実証事業

市域への水素コンロの導入に向けては、コストの高い水素による燃料費の増加や、配管整備などの設備投資、取り扱う食材の適性など、様々な課題の解決が必要となることから、市内の観光産業の活性化にも資する新たなコンテンツとして水素調理の導入を目指し、水素コンロの研究開発を行う事業者との連携のもと、地域の宿泊・飲食事業者等を対象に、水素調理の体験や、水素コンロの導入に向けた検証を行う実証事業を展開していく。

なお、市民等に身近な部分での水素活用を図るため、一般社団法人 FCyFINE PLUS と協議する中で、水素コンロ以外のアプリケーションの実証事業についても検討していく。

①-3 水素・燃料電池電動アシスト自転車等の社会実装に向けた研究開発

水素自転車の公用自転車としての走行実証を実施し、特色や課題を把握する中で、山梨大学や一般社団法人 FCyFINE PLUS との連携により、市域への社会実装に向けた新たな水素自転車の開発を進めていく。

併せて、市主催イベント等で市民向けの水素自転車の試乗体験等を実施し、水素や水素自転車の認知度の向上を図り、社会実装への取組を促進する。

なお、自転車以外の無人運転カートなどのグリーンスローモビリティについても、公共施設や観光地等での導入を視野に、事業者等と開発に向けた協議を進めていく。

①-4 水素エネルギー小口供給による関連産業の活性化

国や山梨県においては、民間企業の工場や施設などの大口需要家への水素エネルギーの供給を進めている一方で、本市では将来の小口需要の拡大を見据え、「こうふグリーンラボ」を拠点に、企業や大学などの多様なステークホルダーとの連携による、水素自転車などの水素の消費量が比較的少ない水素アプリケーション等への水素の小口供給の実証事業を推進する。

② 多様な主体や媒体による次世代エネルギーの普及啓発

②-1 次世代エネルギー普及啓発イベントの開催

「こうふグリーンラボ」における各種実証事業等の成果報告をはじめ、次世代エネルギー等に係る有識者による専門的で実践的な内容の講演会やパネルディスカッション等のほか、子どもから大人まであらゆる世代が楽しみながら次世代エネルギーについて学ぶことができる場として、カーボンニュートラルを推進する企業や各種団体等との連携によるブース出展や、水素・燃料電池を体験できる親子ワークショップ、水素で走るラジコンカート、水素コンロによる食材の提供など、多様なコンテンツにより五感を刺激し、無関心層の市民への水素リテラシーや環境意識の向上を図る普及啓発イベントを実施する。

②-2 「こうふグリーンラボ」の展示内容の充実化

「こうふグリーンラボ」において、見て、触って、体験して、楽しく水素エネルギーについて学習できる展示内容へアップデートを行い、一層の水素リテラシー向上を図る。

子どもたちが定期的に訪れたいくなる施設となるような水素エネルギー体験機器を導入し、水素エネルギーのサプライチェーンを分かりやすく理解できる展示空間とすることで、市内小中学校の校外学習等への活用を図るとともに、生涯学習の一環として、ラボを拠点とした幅広い世代への「こうふグリーンラボ」の見学ツアー学習等を実施していく。

②-3 PR動画による普及啓発の促進

次世代エネルギーやカーボンニュートラルについての理解促進を図るため、「こうふグリーンラボ」における次世代エネルギー利活用の実証事業や、本市のカーボンニュートラルの推進に向けた取組等を紹介するPR動画のほか、次世代エネルギーや脱炭素化の取組を推進する一般社団法人 FCyFINE PLUS や甲府市SDGs推進パートナーなどの企業・団体の取組による啓発動画を作成し、「こうふグリーンラボ」の施設内をはじめ、市ホームページなどにおいて、動画を活用した網羅的な発信を行い、次世代エネルギーに対する認知の拡散を図っていく。

②-4 外部給電器を活用した「V2L (Vehicle to Load)」体験イベントの開催

「こうふグリーンラボ」に可搬型の外部給電器を配備し、電気自動車や水素・燃料電池自動車から家電機器に電力を供給する形態「V2L」を実際に体験してもらう普及啓発イベントを開催することで、屋外イベントやアウトドアだけでなく災害時も利用できる「V2L」の利便性の高さを理解してもらうとともに、電気自動車や水素・燃料電池自動車の購入促進につなげることで、地域全体の脱炭素化の推進とレジリエンス強化を同時に実現する。

(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

① 経済⇄環境

（経済→環境）

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：水素エネルギー利活用実証事業の延べ参加企業数（累計）	
現在（2023 年）： 2 団体	2026 年： 32 団体

- ・「こうふグリーンラボ」において、様々な分野の企業等を巻き込んだ水素エネルギーの利活用実証事業を継続的に実施することで、参加企業の水素リテラシー向上につながる。
- ・地域産業への次世代エネルギーの導入が促進され、温室効果ガス排出量の削減につながることで、ゼロカーボンシティの実現に貢献する。

（環境→経済）

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：水素エネルギーの導入事例数（累計）	
現在（2023 年）： 0 件	2026 年： 3 件

- ・将来の水素小口需要の拡大に向け、水素アプリケーションの利活用実証事業の実施や、水素の小口供給設備の整備により、市域における水素エネルギーの導入事例を促進する。
- ・水素エネルギーの導入はカーボンニュートラルの推進に留まらず、水素の特性による新たな付加価値の創出が期待できることから、サステナブル志向の高い海外への販路拡大による地域産業の活性化が期待できる。

② 経済⇄社会

（経済→社会）

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：年間移住者数 ※移住・定住コンシェルジュを通して移住した人数	
現在（2023 年）： 146 人／年	2026 年： 210 人／年

- ・「こうふグリーンラボ」における水素エネルギーの利活用実証事業等の実施により、次世代エネルギーの実用性が増し、本市の様々な産業への導入が促進されることで、カーボンニュートラルの

推進に留まらず、次世代エネルギーの活用により産み出される新たな付加価値が地域産業を活性化させ、市場の拡大等による定住人口の増加が期待できる。

- ・本市には、世界的にも注目度が高い水素エネルギーの研究・開発拠点が集積しており、水素を活かした産業の活性化により、本市への新産業等の参入や雇用の創出に伴う移住者の増加が見込まれる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 市民就業者数	
現在(2023年): 106,153 人	2026 年: 107,000 人 ※令和8年度からの次期総合計画の 策定内容に伴う変更の可能性あり

- ・山梨大学をはじめとした水素エネルギー研究開発機関等と連携した学生向けの次世代エネルギーの普及啓発やワークショップ等を実施することで、水素をはじめとした次世代エネルギーのリテラシー向上と、本市への愛着の醸成による市内就職を促進する。
- ・「こうふグリーンラボ」の取組により、次世代エネルギーの実用性が高まることで、近未来社会をけん引する先導的エリアづくりを目指すリニア駅周辺のまちづくりに次世代エネルギーの導入が促進され、新たな産業の創出や関連産業の集積、研究開発機能の拠点の形成による地域経済の活性化が期待できる。

③ 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 次世代エネルギー教育の延べ受講人数(累計)	
現在(2023年): 136 人	2026 年: 815 人

- ・多様な主体や媒体による次世代エネルギーの普及啓発の一環として、「こうふグリーンラボ」を活用した次世代エネルギー教育を幅広い年代を対象に実施することで、市民一人一人の次世代エネルギーの理解促進を図り、行動変容につなげる。
- ・市民の行動変容によるカーボンニュートラルの取組や次世代エネルギーの利活用が拡散することで、ゼロカーボンシティの実現性が高まる。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 市内への純移動数	
現在(2023 年): 310 人の転入超過	2026 年: 117 人の転出超過 ※令和 8 年度からの次期総合計画の 策定内容に伴う変更の可能性あり

- ・水素や太陽光などの次世代エネルギーの地産地消を推進し、環境負荷の軽減に取り組むことで、市民の意識が変容し、カーボンニュートラルの強化へとつながり、環境にやさしいまちづくりへとつながる。
- ・環境負荷の低減は減災につながるとともに、外部給電器を活用した「V2L」の普及等を通じたレジリエンス強化などの取組も推進することで、自然災害に強いまちとして選ばれ、定住の促進が期待できる。

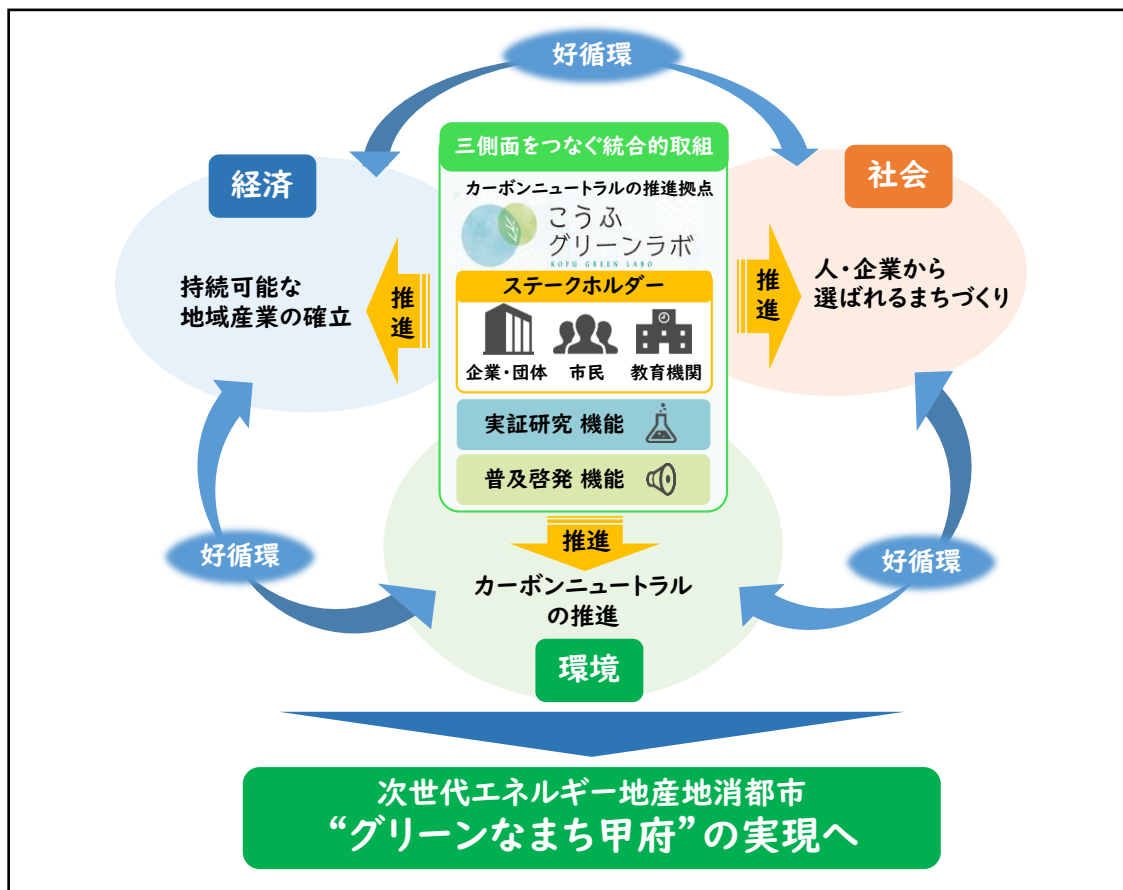
(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	特に注力する先導的取組における位置付け・役割
一般社団法人 FCyFINE PLUS	・水素エネルギーの利活用促進への連携 ・次世代エネルギー教育における講師派遣 ・「こうふグリーンラボ」の展示物の提供等 ・水素エネルギーに関する技術的支援等 ・FCドローンや水素自転車の研究開発の実施に係るコーディネート等
山梨大学	・水素エネルギーの普及啓発の連携 ・次世代エネルギー教育における講師派遣 ・各実証事業への水素・燃料電池に関する技術的支援等 ・「こうふグリーンラボ」の展示物の提供等
山梨県	・水素の普及啓発や利活用促進への連携
ヴィジョナリーパワー 株式会社	・新バイオマスの管理(種子等の提供、生産サポート、生産物の買い取り、バイオ燃料への加工、需要家への供給) ・「こうふグリーンラボ」での新バイオマスの苗の展示 ・バイオマスファーマー育成セミナーの講師派遣
山梨県立 甲府工業高等学校 専攻科創造工学科	・学生の研究の一環とした FC ドローンの研究開発や利活用方法の検証の実施

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

本取組は、「こうふグリーンラボ」の実証研究機能と普及啓発機能を強化する統合的取組により、次世代エネルギーの地産地消を推進する設備や環境を充実させることで、三側面の各取組の実現性・実行性を高め、相乗効果による好循環が創出されることから、地域課題の解決が図られ、“グリーンなまち甲府”の実現につなげる。



(将来的な自走に向けた取組)

- ・次世代エネルギーを市域に浸透させていくためにも、環境教育や人材育成に力を入れ、将来の次世代エネルギー関連産業の担い手の育成を図る。
- ・次世代エネルギーに関わる多様なステークホルダーと連携し、市域における次世代エネルギーの地産地消による新規事業の立ち上げ支援を行うことで、民間企業等が主体の脱炭素化の仕組みを構築する。
- ・水素エネルギーに関しては、国による長期的な先行投資が実施される方針であることから、山梨大学や一般社団法人 FCyFINE PLUS との綿密な連携のもと、環境省や経済産業省などの補助金等の活用を視野に入れる中で、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングを活用した市独自の財源確保にも努め、実証事業を展開していく。

(6) 特に注力する先導的取組の普及展開性

水素エネルギーをはじめとする次世代エネルギーの利活用は、カーボンニュートラルの達成に必要な不可欠であるとともに、人口減少や地域産業の活性化等の課題は、全国の地方都市が抱える共通課題であることから、本事業における次世代エネルギーを軸とした統合的な課題解決の取組は、脱炭素と経済成長、そして、地域活性化による人口減少対策という他の地方都市の課題解決につながる取組になると考える。

特に水素エネルギーについては、国の「水素基本戦略」において水素社会の早期実現に向けた方針が示されており、水素社会の推進を促進する法律案が閣議決定されるなど、国の先行投資による水素の産業競争力の強化や、国内での水素エネルギー需要の拡大が見込まれる中で、本市は、市内で水素が製造されていることによる安価な運搬コストや、水素エネルギー研究機関等の集積という水素エネルギーの利活用を実証する環境として適していることから、全国に先駆けた水素エネルギーの小口利活用を推進し、市域における水素リテラシーの向上や事業構築を図ること、水素供給基盤の整備を推進し、全国的な水素社会の実現に貢献できると考える。

加えて、新バイオマスエネルギーの生産では、地方都市の農業の共通課題である、高齢化による担い手不足や遊休農地・耕作放棄地の削減に有効であるとともに、本事業で生産を確立させる新品種バイオマスは、生産量の確保というバイオマスエネルギーの課題解決にもつながることから、普及展開性があると言える。

(7) スケジュール

	取組名	2024 年度							2025 年度	2026 年度
		～9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月		
統合	①-1 水素バーナーの導入実証事業	水素バーナー購入 水素バーナーの導入実証の実施							実証結果を①-1 にフィードバック 水素バーナーの他の活用事例検討	
	①-2 水素コンロの導入実証事業	実証参加企業の募集・協力企業との協議 水素コンロの導入実証の実施							実証結果を①-2 にフィードバック 実証事業の継続及び導入の促進	
	①-3 水素・燃料電池電動アシスト自転車等の社会実装に向けた研究開発	実証の課題分析・協力企業とのヒアリング 新たな水素自転車の開発研究開始							開発した自転車を③-1 に活用 まちなかでの走行実証によるデータ収集・改良等	
	①-4 水素エネルギー小口供給による関連産業の活性化	小口水素充填設備の調査・研究 小口利用のニーズ等の分析							小口水素充填の実証 供給先の検討	水素の小口供給 他の供給先の検討
	②-1 次世代エネルギー普及啓発イベントの開催	普及啓発イベントの随時開催(②-1 の一環として) 効果的な普及啓発イベントの内容検討(連携協定先や山梨県等と協議)								
	②-2 こうふグリーンラボの展示内容の充実化	展示する水素体験機器の購入 普及啓発イベント等への活用							定期的な入れ替え等による展示内容の更新	
	②-3 PR動画による普及啓発の促進	PR動画の作成開始 放映方法の検討・準備							PR動画の放映開始(市ホームページ・デジタルサイネージ等) 動画の新たな活用方法の検討	
	②-4 外部給電器を活用した「V2L」体験イベント	外部給電器の購入 体験イベント開催							体験イベントの継続 イベントや防災訓練等への活用	

	取組名	2024 年度							2025 年度	2026 年度
		～9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月		
経済	①-1 こうふサステナブルジュエリーの生産	ジュエリー企業との協議・協力企業の検討 水素バーナーの導入実証の実施(①-1)							実証結果の分析 試作品等の制作・商品化の推進 他の産業への活用検討	
	①-2 「水素調理」による観光資源の活性化	水素コンロの導入実証の実施(①-2) 市内飲食店・宿泊施設との協議							導入実証の継続及び導入の促進	
	①-3 バイオマスエネルギーの 生産産業の確立	バイオマスの苗の生産・セミナー開催 農地への植え替え・伐採・燃料化への検証							地消にむけた検討及び実証	
社会	②-1 水素リテラシー日本一のまちづくり	出前講座や環境教育の実施 普及啓発イベントの実施(②-1) (②-2、②-3、②-4 も活用)							内容の見直しや充実化を図る中で 様々な普及啓発を継続実施、	
	②-2 水素アプリケーション研究開発を 通じた人材育成	学生による FC ドローンの研究開発 学生による課題分析・利活用方法の検討							新たな水素アプリケーションによる人材育成	
	②-3 次世代エネルギーを活用した リニア駅周辺のまちづくり	現地調査・関係機関協議・行政手続き等、住民・民間事業者との意見交換 (仮称)まちづくり検討委員会の開催、まちづくり基本計画策定、基盤整備の準備等								
環境	③-1 水素・燃料電池電動アシスト自転車の 社会実装に向けた実証事業	公用自転車としての実証継続(R7.1 まで) 社会実装に向けた調査研究(①-3)							新たな実証事業の実施	
	③-2 公共施設への太陽光発電設備の 整備	PPA 方式による設置事業者の公募 公共施設への整備着工							2023年度のポテンシャル調査に伴う 整備計画に従い、公共施設への整備を推進	
	③-3 電気自動車・クリーンエネルギー 機器等の購入支援	実績を基に助成基準等の見直しを行いながら継続実施								

甲府市SDGs未来都市計画(2024～2026)

令和6年9月 第一版 策定